

JUROKU Financial Group

2021.9

十六フィナンシャルグループ
中間期ディスクロージャー誌

人と、地域と、未来をむすぶ



十六フィナンシャルグループ



平素より十六フィナンシャルグループをお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

ここに、当社グループの概況や十六銀行の2021年9月期決算の状況を皆さまにご理解いただくため、中間期ディスクロージャー誌を作成いたしましたので、ご高覧ください。

私どもは、2021年10月1日、株式会社十六フィナンシャルグループを発足いたしました。

地域金融機関を取り巻く経営環境は大きく変化し、不確実性が高まるなか、「先を正確に読む」ことは難しくなっており、「先が読めないことを前提にした」経営が求められております。

こうした背景から、周辺の金融ビジネスの幅をさらに広げるとともに質を高め、「地域総合金融サービス業」へビジネスモデルを転換していくために、十六フィナンシャルグループを発足するに至ったものであります。

十六フィナンシャルグループの設立にあたり、グループ経営理念を制定し、存在意義・使命として「お客さま・地域の成長と豊かさの実現」を掲げました。

この存在意義・使命をはたすために、革新と挑戦をもって新たなことを創造する企業文化を醸成し、変化や多様化に対応できる人材育成に努めてまいります。また、オープンでよりスピード感のある組織によってグループ全体を活性化させ、本業である金融業務の「深化」と、新たな事業など事業領域の拡大による「探索」に取り組むことで、持続可能な社会の実現に貢献し、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

皆さま方におかれましては、「人と、地域と、未来をむすぶ 十六フィナンシャルグループ」にご期待いただくとともに、今後とも一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2022年1月

代表取締役社長

池田直樹

Contents

[十六フィナンシャルグループ]

十六フィナンシャルグループについて

- 02 プロフィール
- 02 グループ経営理念
- 03 第1次経営計画

サステナビリティへの取組み

- 04 十六フィナンシャルグループSDGs宣言
- 05 SDGs推進体制
- 05 SDGsの主な取組み

[十六銀行]

業績ハイライト

- 06 事業の概況

中小企業の経営の改善及び地域の 活性化のための取組みの状況

- 08 十六銀行の地域密着型金融推進に関する
基本方針
- 08 中小企業の経営支援にかかる態勢
- 09 中小企業の経営支援及び地域の
活性化に関する取組み状況

連結情報

- 12 中間連結財務諸表
- 24 セグメント情報
- 26 各種指標等

財務の状況

- 27 中間財務諸表
- 32 資本・株式等
- 33 各種指標等
- 34 損益の状況

業務の状況

- 36 預金
- 37 貸出金
- 40 不良債権残高
- 41 有価証券
- 43 時価情報
- 45 デリバティブ取引情報
- 47 外国・内国為替等

自己資本の充実の状況等について

- 48 自己資本の構成に関する事項
- 52 連結に係る定量的な事項
- 58 単体に係る定量的な事項

十六フィナンシャルグループは、2021年10月に設立しております。

このため、本ディスクロージャー誌には、2ページから5ページに十六フィナンシャルグループの概況やサステナビリティへの取組みを、6ページ以降に十六銀行の2021年度中間期の内容を記載しております。

プロフィール

■ 当社の概要 (2021年10月1日現在)

名 称	株式会社十六フィナンシャルグループ
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 銀行および銀行法により子会社とすることのできる会社の経営管理ならびにこれに付帯関連する一切の業務 ● 銀行法により銀行持株会社が営むことができる業務
資 本 金	360億円
設 立 日	2021年10月1日

■ シンボルマーク

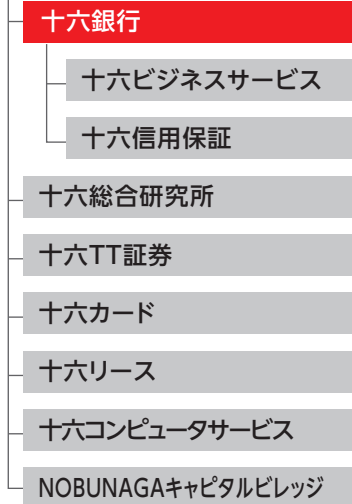


[コンセプト]

3つのリングはそれぞれ、人のつながり、地域のつながり、グループのつながりから生まれる、あたらしい輪 (=和) を表現。また、交差する部分の「十」と周囲の「六」つの頂点には、3つの輪が結びつき、絆となって共鳴しあうことで、ともに未来を創り、持続的に成長していくという願いを込めています。また、マークの赤色は積み重ねてきた「歴史」と「伝統」を、オレンジ色は、未来へふみ出す「挑戦心」と「躍動感」を表しています。

■ グループ体制

十六フィナンシャルグループ



グループ経営理念

「グループ経営理念」は、十六銀行の基本理念を受け継ぎ、十六フィナンシャルグループにおける基本的な精神として、全役職員の活動のよりどころとするものであり、「私たちの使命」、「私たちのめざす姿」、「私たちの価値観」で構成しております。また、これを実践していくための役職員の具体的な行動を「私たちの行動基軸」としてしております。



人と、地域と、未来をむすぶ 十六フィナンシャルグループ

第1次経営計画

■ 経営計画の概要図

第1次経営計画

計画期間:2021年10月~2023年3月

私たちのめざす姿

ともに地域の未来を創造し、ともに持続的な成長を遂げる総合金融グループ

計数目標2022年度

連結当期純利益	160億円以上
連結自己資本比率	10%以上
連結修正OHR	65%以下
連結非金利収益比率	30%以上

長期的に目指す指標

連結ROE	5%以上
-------	------



■ 経営戦略

- 「事業領域の拡大」と「多様化するニーズへの対応」を成長ドライバーとする3つの戦略により、グループシナジーの最大化をはかる。
- 役職員の意識改革・行動改革をはかるとともに、グループの顧客基盤・情報・ネットワークを最大限に活用する。

経営戦略



マーケットインアプローチ戦略
～課題解決力のさらなる発揮～

グループ経営資源の結集による
コンサルティング機能の発揮

課題解決に向けた多様な
ソリューションの提供

重点施策

法人 企業のライフステージに応じた課題への多様なソリューションの提供
主なKPI 法人ソリューション相談件数(うちグループ連携による件数)

個人 生涯取引の実現に向けたコンサルティング体制の構築

主なKPI 預り資産残高純増(連結)
・銀行および証券の預り資産残高純増(2021年9月末比)



DX戦略
～快適性・生産性の向上～

デジタル技術やデータを
利活用した顧客へのアプローチ

業務のデジタル化加速による
活動時間の創出と価値向上

① 非対面チャネルの充実 ② データ利活用・マスマーケティング

主なKPI 非対面取引先数
・個人、法人のEB/IB契約活性取引先(月1件以上の振込取引有)
・WEBローン契約(ATMカードローン、WEB申込フリーローン、住宅ローンWEB契約)先数



地域コミット戦略
～地域のトータルデザイン～

事業領域の拡大による地域活性化
のための中心的役割の発揮

グループ全役職員による
SDGs・地域創生への取り組み深化

① 業務効率化による成長分野への人員創出 ② 働き方改革・デジタル化支援

主なKPI 成長分野への人員配置
・1人当たりコア業務純益増加率(2020年度比)

① 地域の魅力向上 ② 地域課題の解決サポート

主なKPI 創業支援件数
・創業5年以内の先について、①創業計画の策定支援先に対する融資先 ②創業関連の制度融資先
③キャピタルビレッジによるCVC投資先

① グループのSDGs・地域創生への取り組み深化 ② お客さまや地域のSDGs取り組み支援

主なKPI ESG、SDGs投融资等取扱件数・金額
・地域ESG融資利子補給事業対応融資、対象融資商品・私券債、グリーンボンド等

十六フィナンシャルグループSDGs宣言

十六フィナンシャルグループでは、設立にあたって「十六フィナンシャルグループSDGs宣言」を制定し、5つの重点課題（マテリアリティ）のもと、宣言に沿った取組みを推進しております。

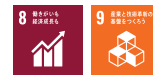


十六フィナンシャルグループは、経営理念である「お客さま・地域の成長と豊かさの実現」を目指し、ともに地域の未来を創造し、ともに持続的な成長を遂げる総合金融グループとして、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでまいります。

重点課題（マテリアリティ）

地域経済の活性化

グループの経営資源を活かした幅広い金融サービスの提供により、地域企業の成長や地域経済の活性化に貢献します。



地域社会の持続的発展

地域資源の活用や地方自治体との連携により、次世代につながる新たな価値を創造し、快適で魅力あるまちづくりに取り組みます。



多様な人材の活躍推進

ダイバーシティや働き方改革を推進し、多様な人材が働きがいを持って活躍できる職場づくりに努めます。



環境保全と気候変動対策

環境負荷低減や環境保全活動に努めるとともに、事業活動を通じて再生可能エネルギーの普及を促進し、気候変動対策に取り組みます。



ガバナンスの高度化

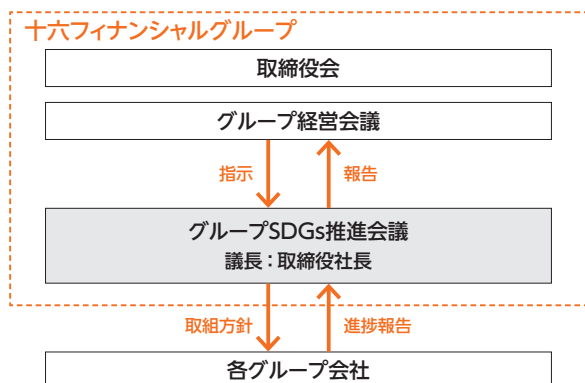
ガバナンスの高度化とコンプライアンス体制の強化により、健全で透明性の高い経営体制の確立に努めます。



人と、地域と、未来をむすぶ

十六フィナンシャルグループ

SDGs推進体制



十六フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に向けて、SDGs推進体制を強化しており、取締役社長を議長とする「グループSDGs推進会議」を設置しております。グループのSDGsの取組みは、原則年1回以上開催される「グループSDGs推進会議」で審議され、グループ経営会議に報告されております。

また、「グループSDGs推進会議」における決定事項は各グループ会社へ展開され、グループ全体で連携して取り組んでまいります。

SDGsの主な取組み

「第2回SDGsフェスティバル in名古屋丸の内」の開催

2021年11月、東京海上日動火災保険株式会社が主催する「第2回SDGsフェスティバルin名古屋丸の内」を、愛知県、名古屋市とともに共催いたしました。

取引先企業のSDGs取組みパネルの展示や学生のSDGsに関する作品展の開催などを通じて、SDGsの機運醸成に努めております。



「清流の国ぎふ」SDGs推進ネットワークリーディング会員に認定

2021年10月、十六銀行が、岐阜県が運営する「清流の国ぎふ」SDGs推進ネットワークにおいて、SDGsの達成に向けた取組みが顕著であり、他をけん引する役割を担うとしてリーディング会員に認定されました。

今後、岐阜県内の金融機関では唯一のリーディング会員として、岐阜県とともにSDGsの普及啓発や地域の課題解決に向けた取組みを積極的に展開してまいります。



岐阜県産CO₂フリー電気の活用開始

2021年11月1日より、中部電力ミライズ株式会社から岐阜県産のCO₂フリー電気「ぎふ清流Greenでんき」を調達し、本店ビルにて活用を開始いたしました。

十六銀行は「ぎふ清流Greenでんき」の導入企業第1号として、年間約754tのCO₂排出量の削減を見込んでおります。



当社グループではこれらの取組み以外にも、SDGsの推進に向けた数多くの取組みを実践しております。詳細はこちらをご覧ください。
<https://www.16fg.co.jp/sdgs/torikumi/>



SDGs行動宣言書策定支援サービス「SDGsナビゲーター」の取扱開始

2021年11月、東京海上日動火災保険株式会社と「SDGs推進に関する包括連携協定」を締結し、同時に十六銀行と東京海上日動火災保険株式会社との間で新サービス「SDGsナビゲーター」をリリースいたしました。

「SDGsナビゲーター」は、中小企業のSDGs推進に向けて、お客様のSDGs取組状況の診断や、「SDGs行動宣言書」の策定支援などのコンサルティングを実施するものであります。

本サービスを通じて、お客様のSDGs達成に向けた取組みを積極的にサポートしてまいります。



事業の概況

経営環境

当中間会計期間のわが国経済は、前半は新型コロナウイルス感染症拡大の第4波において、個人消費がサービス支出を中心に弱い動きとなるなか、世界経済の回復に伴う輸出の増加により、企業部門の生産や設備投資が持ち直し、国内経済を下支えしました。一方、後半は国内新規感染者数が最大を記録した第5波による景況感の悪化もあり、個人消費が低迷したことに加え、半導体不足や新型コロナウイルス感染症の拡大が続く東南アジアからの部品供給不足により、自動車産業の生産活動が弱まり、その影響を受けて増勢傾向にあった輸出も勢いが鈍化し、サプライチェーンの混乱が続きました。

当行の主要な営業基盤である岐阜・愛知両県におきましても、個人消費が飲食・宿泊サービスなどで低迷したほか、雇用・所得環境にも弱い動きがみられました。企業部門においても、大手自動車メーカーの大幅な減産などもあり、輸出と生産が足踏み状態にあるほか、エネルギー価格や原材料価格の高騰による企業業績への影響も懸念されております。

こうした状況のなか、当中間会計期間の業績は、次のとおりとなりました。

【連結】 (単位:億円)

科目	2020/ 9期	2021/ 9期	前年 同期比
経常収益	551	557	6
経常利益	118	150	32
親会社株主に帰属する 中間純利益	75	103	28

【単体】 (単位:億円)

科目	2020/ 9期	2021/ 9期	前年 同期比
経常収益	395	391	△ 4
コア業務粗利益	304	329	25
うち資金利益	255	268	13
経費	207	197	△ 10
コア業務純益	97	131	34
経常利益	112	138	26
中間純利益	75	100	25

●用語説明

コア業務粗利益

資金利益・役務取引等利益・その他業務利益の合計から、国債等債券損益を控除したものです。

コア業務純益

コア業務粗利益から経費を控除したものであり、銀行の本来業務から得られる利益を示すものです。

損益の状況

【連結】

銀行業におきましては、経常収益は、資金運用収益、役務取引等収益が増加したものの株式等売却益が減少したことなどから前年同期比4億30百万円減少の391億1百万円となりました。経常費用は、資金調達費用および営業経費が減少したことなどから前年同期比29億87百万円減少の252億49百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比25億56百万円増加の138億51百万円となりました。

リース業におきましては、経常収益は前年同期比3億56百万円増加の133億21百万円、経常費用は前年同期比3億41百万円増加の129億96百万円となり、経常利益は前年同期比16百万円増加の3億25百万円となりました。

金融商品取引業、クレジットカード業、信用保証業等のその他におきましては、経常収益は前年同期比5億80百万円増加の48億95百万円、経常費用は前年同期比89百万円増加の37億5百万円となり、経常利益は前年同期比4億91百万円増加の11億89百万円となりました。

この結果、グループ全体での当中間連結会計期間の経常収益は前年同期比5億68百万円増加の557億61百万円、経常費用は前年同期比27億8百万円減少の406億73百万円となり、経常利益は前年同期比32億76百万円増加の150億87百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比27億48百万円増加の103億17百万円となりました。

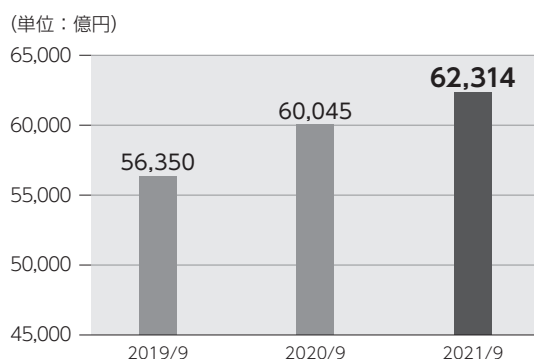
【単体】

経常収益は、資金運用収益、役務取引等収益が増加したものの、株式等売却益が減少したことなどから、前年同期比4億32百万円減少の391億1百万円となりました。

経常費用は、資金調達費用および営業経費が減少したことなどから、前年同期比29億86百万円減少の252億50百万円となりました。

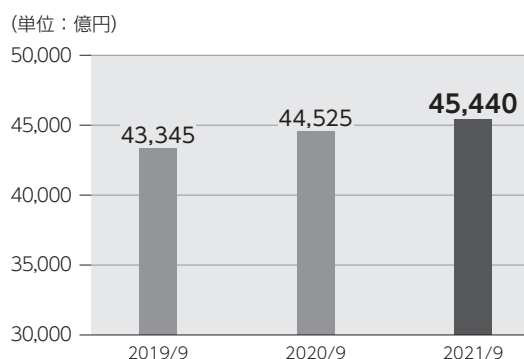
この結果、経常利益は前年同期比25億55百万円増加の138億51百万円となり、中間純利益は前年同期比24億15百万円増加の100億8百万円となりました。

預金等残高（単体末残）



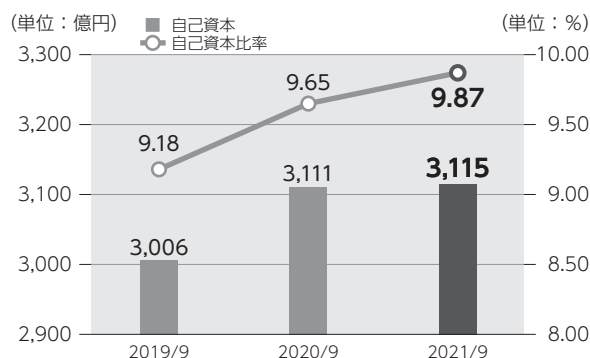
預金等残高（譲渡性預金含む）につきましては、個人および法人向け預金の増加を主因として、前年同期比2,269億円増加の6兆2,314億円となりました。

貸出金残高（単体末残）



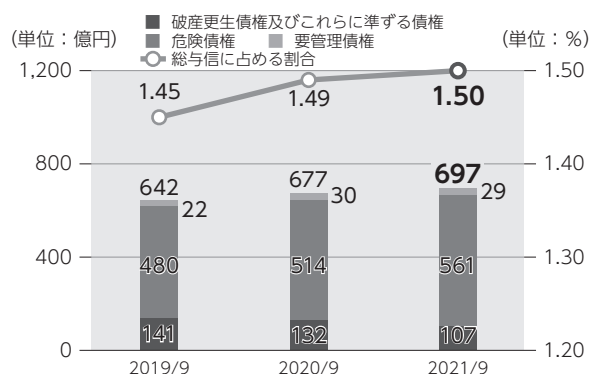
貸出金残高につきましては、コロナ禍における地域のお客さまの資金繰り相談などに積極的に応えたことや、住宅ローンを中心とした個人ローンの取組みなどにより、前年同期比915億円増加の4兆5,440億円となりました。

連結自己資本比率



連結自己資本比率は、前年同期比0.22ポイント上昇の9.87%となりました。

不良債権の状況（単体）



「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(金融再生法)」に基づく開示債権額は、前年同期比20億円増加の697億円となりました。また、総与信に占める割合は前年同期比0.01ポイント上昇の1.50%となりました。

格付け

2021年10月1日取得

	長期発行体格付	格付の見通し
十六フィナンシャルグループ	A+ (新規取得)	安定的
十六銀行	A→A+ (格上げ)	安定的

十六フィナンシャルグループおよび十六銀行は、日本格付研究所（JCR）からそれぞれ「A+」の格付けを取得しております。

十六銀行の地域密着型金融推進に関する基本方針

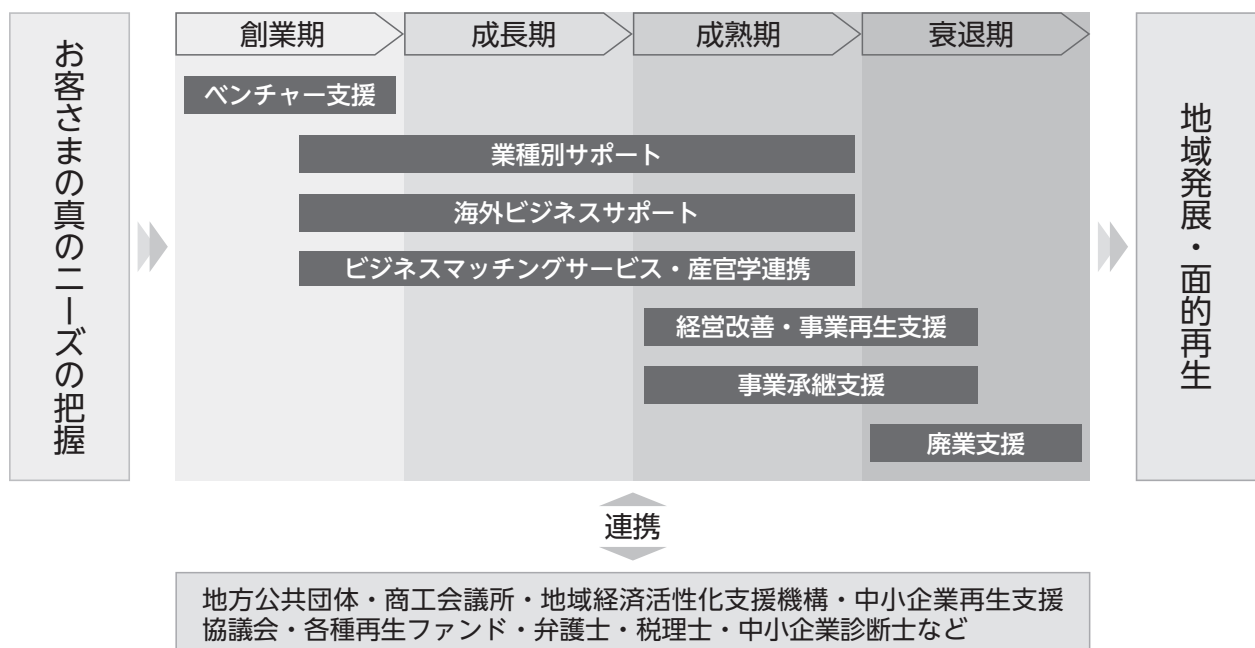
基本的な取組方針

地域金融機関の最大の競争力は、質の高いリレーションシップを通じて地域のお客さまの真のニーズを把握し、そのニーズを満たす最も適切な金融サービスを提供していくことにあります。地域密着型金融の強化は、まさしく地域金融機関としての競争力の強化であり、地元中小企業の支援・育成、地域経済への貢献等は、十六銀行の経営基盤強化そのものであります。

地域金融機関である十六銀行が、地域経済の発展と自らの収益向上をはかるために注力すべき手段としては、リレーションシップ機能を強化していくことが極めて重要であることから、地域密着型金融の取組みを経営の柱として位置づけ、地域に根ざした経営を実践してまいります。

1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化
2. 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底
3. 地域の情報集積を活用した、持続可能な地域経済への貢献

中小企業の経営支援にかかる態勢



「金融仲介機能のベンチマーク」の活用

十六銀行は、地域密着型金融を推進していくうえで、その取組みが有効に機能しているかを「金融仲介機能のベンチマーク」を活用して評価し、より良質な金融仲介機能の提供に努めてまいります。

「経営者保証に関するガイドライン」への対応

十六銀行は、2013年12月に公表された「経営者保証に関するガイドライン」を尊重し、遵守するための態勢を整備しており、お客さまと保証契約を締結する場合や保証人のお客さまがガイドラインに則した保証債務の整理を申し立てられた場合には、ガイドラインに基づいて誠実に対応するよう努めてまいります。

中小企業の経営支援及び地域の活性化に関する取り組み状況

●ライフサイクルに応じた取引先の支援

(1)【創業期】創業・ベンチャー支援に関する取り組み

NOBUNAGA21

2021年3月にビジネスプラン助成金の審査を兼ね、ファイナリスト6社によるピッチ、授賞式を開催しました。

(ビジネスプラン助成金制度)

- 創業者向け「ファーストステージ」
- 新事業を展開する企業向け「ニュービジネスプラン」

「NOBUNAGA21」とは・・・
2000年に発足した全国初の民間主導によるネットワーク型ベンチャー支援組織
運営メンバーは下記の3社で構成



【共通ベンチマーク No.3】

◆ 十六銀行が関与した創業、第二創業の件数

	創業 支援件数	第二創業 支援件数
2021年3月期	3,446件	10件

【選択ベンチマーク No.16】

◆ 創業支援先数 (支援内容別)

	創業計画 策定支援	創業期融資 (プロパー)	創業期融資 (信用保証付)	創業支援 機関等紹介	ベンチャー 助成金等
2021年3月期	138先	1,020先	1,438先	4先	46先

(2)【成長期】販路開拓に関する取り組み

地域共創型オンラインストア「エンニチ」への出展支援 ～オンライン陶器市@エンニチ2020秋～

地域の魅力的な商品・サービスを取り揃えた地域版ECモールである「エンニチ」と連携し、岐阜県を代表する伝統的な地場産業である「美濃焼」の販路拡大に向け、地元の組合に所属する19事業者、約100点の出品支援を行いました。

九州の3産地も参加したオンライン陶器市への出品は、地域の垣根を越えた販路開拓と売上拡大の貴重な機会となっており、今後も地域産品の販売協力・支援を行うことで、地域経済の活性化に努めていきます。



【選択ベンチマーク No.18】

◆ 地元・地元外別の販路開拓支援を行った先数

	地元	地元外
2021年3月期	196先	362先

【独自ベンチマーク】

◆ サプライヤー探索サービスによる取引先の本業支援件数

	開催回数・延べ商談数
サプライヤー探索サービスの商談会開催回数	31回
サプライヤー探索サービスの延べ商談数	220件

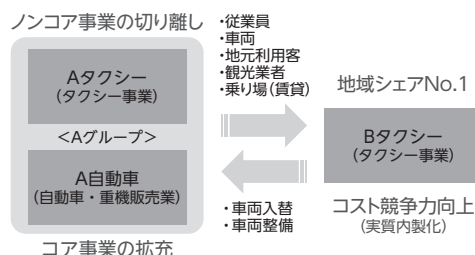
(3)【成熟期・衰退期】事業承継・M&Aに関する取り組み

取組事例

観光都市の高山市では、タクシー事業者は観光客のみならず、公共交通機関の不便性も相まって、デマンドタクシーをはじめ地域住民の足として交通インフラを支えています。

一方で、将来的な人口減少や観光都市の成熟度を背景に、事業者は利用者減少への不安を抱えるなか、約2年に亘り、タクシー事業者2社と十六銀行の3社での協議を継続し、コロナ禍の影響もあり、「地域交通インフラ維持のための業界再編」に至りました。

本提携は、両者にシナジー効果をもたらすのみならず、観光地・高山としての価値向上や地域住民への利便性の提供など、大きな役割・期待を担う取組みとなりました。



【選択ベンチマーク No.21】

◆ 事業承継支援先数

	事業承継支援先数
2021年3月期	212先

【選択ベンチマーク No.19】

◆ M&A支援先数

	M&A支援先数
2021年3月期	508先

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

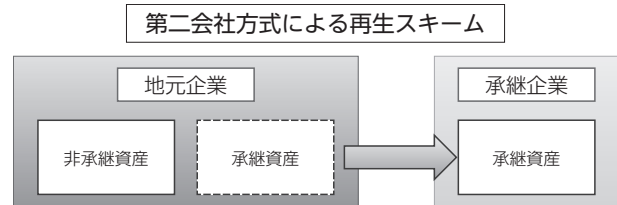
●事業価値の見極めと適切な融資対応

【事業性評価ならびに経営改善支援に関する取組み】

中小企業再生支援協議会と連携した抜本的再生支援事例

事業性を有するものの、多額の負債を抱え、経営難に陥っていた地元企業について、地域金融機関として、事業再生・再成長に導くために、中小企業再生支援協議会の支援のもとで抜本的な支援に取り組みました。

抜本的な再生に向けて、地元有力企業の資本協力を得て、第二会社方式による再生が実現することとなり、事業性を有する地元企業の成長に向けた環境を整備するとともに、約150名の雇用を維持することで、地域経済活性化への貢献に努めています。



【共通ベンチマーク No.5】

- ◆ 十六銀行が事業性評価に基づく融資を行っている与信先数及び融資額、及び全与信先数及び融資額に占める割合

事業性評価に基づく融資を行っている与信先数及び融資残高	2021年3月末	
	2,877先	5,140億円
上記計数の全与信先数及び当該与信先の融資残高に占める割合	11.6%	22.2%

【選択ベンチマーク No.23】

- ◆ 事業再生支援先における実抜計画策定先数、及び同計画策定先のうち未達成先数とその割合

(注) 計画比80%未満を未達成としております。

	実抜計画策定先数	うち未達成先数	未達成先の割合
2021年3月末	44先	13先	29.5%

●地域の情報収集を活用したまちづくり

【出資や課題解決に向けた取組みにより地域の活性化（まちづくり・にぎわいの創出）に貢献】

まちづくり会社への出資

地域活性化に向けたまちづくり会社「株式会社OUR FAVORITE CAPITAL」（岐阜県各務原市）への出資を行いました。

出資先の「株式会社OUR FAVORITE CAPITAL」は、地元商店街を拠点に定期的に地域経済を考えるイベントを開くなど、地元で創業を志す人たちに欠かせない人脈形成や情報交換の場を提供し、地域の価値向上を目指しています。

十六銀行において、地域のまちづくり会社への出資は本件で2例目であり、出資を通じてスタートアップの支援を行い、中長期的なまちのにぎわい創出・地域経済の活性化につなげていくことで、地域の成長に取り組んでいきます。



●取引先の成長力強化や経営改善への幅広い取り組み

地域やお取引先との対話

分析・評価を通じた地域やお取引先への深い理解

当行グループの経営資源を結集し、適切なコンサルティングを実施

取引先の本業支援や地域の課題解決を通じて、取引先の成長や経営改善、地域の活性化に貢献

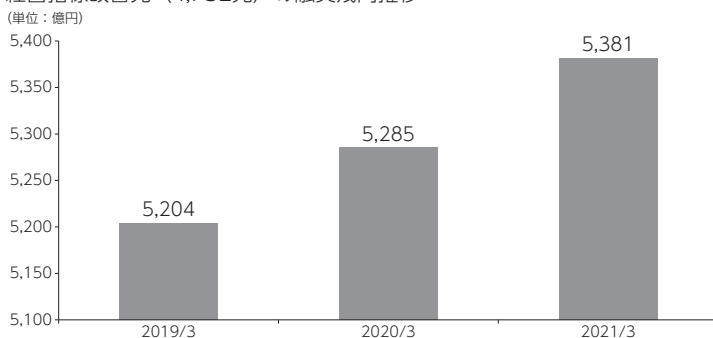
2020年 融資残高 シェア ※岐阜県内	1位	2020年 メインバンク 社数 ※岐阜県・愛知県に本 店を置く地方銀行の うち	1位
-------------------------------	-----------	--	-----------

【共通ベンチマーク No.1】

- ◆ 十六銀行がメインバンク（融資残高1位）として取引を行っている企業（先数はグループベース）及び、同先に対する融資額の推移
- ◆ 上記企業のうち、経営指標（売上高、売上総利益、営業利益のいずれか）の改善または就業者数の増加が見られた先数（先数はグループベース）及び、同先に対する融資額の推移

2021年3月末	
A メイン先数	10,485先
メイン先の融資残高	9,776億円
B メイン先のうち経営指標が改善した先	4,732先
割合 (B/A)	45.1%

経営指標改善先（4,732先）の融資残高推移



【共通ベンチマーク No.2】

- ◆ 十六銀行が貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況

2021年3月末			
条件変更総数	好調先 (120%超)	順調先 (80~120%)	不調先 (80%未満)
3,223先	95先	103先	3,025先

【共通ベンチマーク No.4】

- ◆ ライフステージ別の与信先数および融資残高（先数は単体ベース）

2021年3月末	全与信先	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
与信先数	24,755先	1,056先	1,619先	14,836先	1,025先	3,225先
融資残高	23,204億円	643億円	1,789億円	16,080億円	957億円	2,129億円

●経営者保証に関するガイドラインの活用状況<2021年度 上期実績>

項目	件数
新規融資件数	10,359件
内、経営者保証に依存しない融資件数(割合)	3,260件(31.4%)
保証契約を変更・解除した件数	848件

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2020年度中間期 2020年9月30日	2021年度中間期 2021年9月30日
【資産の部】		
現金預け金	913,726	2,131,702
商品有価証券	374	569
金銭の信託	10,816	12,805
有価証券	1,437,002	1,570,908
貸出金	4,422,534	4,516,035
外国為替	29,738	6,962
リース債権及びリース投資資産	57,226	56,036
その他資産	96,908	81,902
有形固定資産	61,696	58,801
無形固定資産	7,928	7,342
退職給付に係る資産	7,137	12,926
繰延税金資産	796	698
支払承諾見返	15,983	14,547
貸倒引当金	△25,791	△26,505
資産の部合計	7,036,077	8,444,733

(単位：百万円)

科目	2020年度中間期 2020年9月30日	2021年度中間期 2021年9月30日
【負債の部】		
預金	5,936,809	6,178,967
譲渡性預金	30,800	14,000
コールマネー及び売渡手形	—	100,000
売現先勘定	126,621	185,840
債券借取引受入担保金	—	75,298
借入金	452,715	1,361,894
外国為替	1,162	1,766
その他負債	52,807	58,478
賞与引当金	1,447	1,427
退職給付に係る負債	6,338	6,188
役員退職慰労引当金	5	8
睡眠預金払戻損失引当金	449	563
偶発損失引当金	946	867
特別法上の引当金	3	6
繰延税金負債	15,372	21,261
再評価に係る繰延税金負債	7,083	6,407
支払承諾	15,983	14,547
負債の部合計	6,648,547	8,027,522

科目	2020年度中間期 2020年9月30日	2021年度中間期 2021年9月30日
【純資産の部】		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	53,397	53,394
利益剰余金	217,467	233,156
自己株式	△1,537	△1,515
株主資本合計	306,166	321,875
その他有価証券評価差額金	53,425	65,859
繰延ヘッジ損益	△33	—
土地再評価差額金	14,024	12,441
退職給付に係る調整累計額	947	3,379
その他の包括利益累計額合計	68,363	81,680
新株予約権	161	154
非支配株主持分	12,839	13,500
純資産の部合計	387,530	417,210
負債及び純資産の部合計	7,036,077	8,444,733

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
経常収益	55,193	55,761
資金運用収益	25,637	26,803
(うち貸出金利息)	19,379	19,337
(うち有価証券利息配当金)	6,053	7,140
役務取引等収益	10,036	11,317
その他業務収益	16,116	16,189
その他経常収益	3,401	1,450
経常費用	43,381	40,673
資金調達費用	379	110
(うち預金利息)	231	110
役務取引等費用	2,762	2,848
その他業務費用	12,700	13,135
営業経費	23,882	22,289
その他経常費用	3,656	2,288
経常利益	11,811	15,087
特別利益	—	15
固定資産処分益	—	15
特別損失	136	21
固定資産処分損	57	19
減損損失	77	—
金融商品取引責任準備金繰入額	1	1
税金等調整前中間純利益	11,675	15,081
法人税、住民税及び事業税	3,953	4,441
法人税等調整額	△81	△48
法人税等合計	3,872	4,393
中間純利益	7,802	10,687
非支配株主に帰属する中間純利益	233	370
親会社株主に帰属する中間純利益	7,569	10,317

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
中間純利益	7,802	10,687
その他の包括利益	16,549	5,700
その他有価証券評価差額金	13,464	6,572
繰延ヘッジ損益	140	△258
退職給付に係る調整額	2,944	△613
中間包括利益	24,352	16,387
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	24,161	16,013
非支配株主に係る中間包括利益	190	374

中間連結株主資本等変動計算書

2020年度中間期(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,839	51,435	211,678	△1,553	298,399
当中間期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		1,962			1,962
剰余金の配当			△1,681		△1,681
親会社株主に帰属する中間純利益			7,569		7,569
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		17	17
土地再評価差額金の取崩			△99		△99
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	1,962	5,788	16	7,767
当中間期末残高	36,839	53,397	217,467	△1,537	306,166

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	39,918	△174	13,925	△1,997	51,671	160	16,171	366,403
当中間期変動額								
連結子会社株式の取得による持分の増減								1,962
剰余金の配当								△1,681
親会社株主に帰属する中間純利益								7,569
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								17
土地再評価差額金の取崩								△99
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	13,507	140	99	2,944	16,691	0	△3,332	13,359
当中間期変動額合計	13,507	140	99	2,944	16,691	0	△3,332	21,126
当中間期末残高	53,425	△33	14,024	947	68,363	161	12,839	387,530

2021年度中間期(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,839	53,395	224,570	△1,537	313,268
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,055		△2,055
親会社株主に帰属する中間純利益			10,317		10,317
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△1		23	22
土地再評価差額金の取崩			324		324
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△1	8,586	21	8,606
当中間期末残高	36,839	53,394	233,156	△1,515	321,875

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	59,290	258	12,766	3,993	76,308	169	13,263	403,009
当中間期変動額								
剰余金の配当								△2,055
親会社株主に帰属する中間純利益								10,317
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								22
土地再評価差額金の取崩								324
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	6,568	△258	△324	△613	5,371	△14	237	5,594
当中間期変動額合計	6,568	△258	△324	△613	5,371	△14	237	14,200
当中間期末残高	65,859	—	12,441	3,379	81,680	154	13,500	417,210

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	11,675	15,081
減価償却費	1,812	1,655
減損損失	77	—
のれん償却額	226	226
貸倒引当金の増減(△)	1,748	652
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11	12
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△24	△24
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△612	△1,386
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4	△37
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2	2
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	11	△70
偶発損失引当金の増減(△)	28	42
特別法上の引当金の増減額(△は減少)	1	1
資金運用収益	△25,637	△26,803
資金調達費用	379	110
有価証券関係損益(△)	△3,911	△1,492
金融派生商品未実現損益(△)	△89	84
為替差損益(△は益)	△0	△0
固定資産処分損益(△は益)	57	4
商品有価証券の純増(△)減	33	△278
金銭の信託の純増(△)減	△2,304	△493
貸出金の純増(△)減	△76,961	△34,886
預金の純増減(△)	326,150	106,494
譲渡性預金の純増減(△)	△7,250	△14,100
借入金(貸渡特約借入金を除く)の純増減(△)	244,294	894,742
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△9,544	8,427
コールマネー等の純増減(△)	△14,132	159,139
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△15,152	45,626
外国為替(資産)の純増(△)減	△21,759	1,024
外国為替(負債)の純増減(△)	180	677
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	1,992	1,180
資金運用による収入	26,339	27,163
資金調達による支出	△886	△160
その他	5,849	16,268
小計	442,572	1,198,884
法人税等の支払額	△3,612	△5,587
法人税等の還付額	2	42
営業活動によるキャッシュ・フロー	438,962	1,193,338

(単位：百万円)

科目	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
投資活動による キャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△369,567	△294,221
有価証券の売却による収入	126,541	237,635
有価証券の償還による収入	79,515	59,603
有形固定資産の取得による支出	△452	△957
無形固定資産の取得による支出	△269	△639
有形固定資産の売却による収入	17	665
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	—	△100
その他の支出	△41	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△164,256	1,969
財務活動による キャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△1
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,681	△2,055
非支配株主への配当金の支払額	△245	△137
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△1,380	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,307	△2,194
現金及び現金同等物に 係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	271,398	1,193,113
現金及び現金同等物の 期首残高	629,152	930,917
現金及び現金同等物の 中間期末残高	900,550	2,124,031

当行は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、半期報告書に記載された中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

注記事項 (2021年度中間期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 8社

会社名

十六ビジネスサービス株式会社、株式会社十六総合研究所、十六TT証券株式会社、株式会社十六カード、十六リース株式会社、十六コンピュータサービス株式会社、十六信用保証株式会社、NOBUNAGAキャピタルビレッジ株式会社

(連結の範囲の変更)

NOBUNAGAキャピタルビレッジ株式会社を新規設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社 10社

主要な会社名

十六フロンティア第3号投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 0社

(2) 持分法適用の関連会社 0社

(3) 持分法非適用の非連結子会社 10社

主要な会社名

十六フロンティア第3号投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社 0社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は全て9月末であり、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記①のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、主として定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：15年～50年
その他：4年～20年

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行及び連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号2020年10月8日。以下「銀行等監査特別委員会報告第4号」という。)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権のうち、銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する要管理先債権及びこれに相当する信用リスクを有する要注意先債権(以下「要管理先等債権」という。)については今後3年間の予想損失額、その他の債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、住宅ローンと住宅ローン以外の債権のグループ別に、要管理先等債権は3年間、その他の債権は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先及び要注意先に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定管理部署が査定結果を検証のうえ内部監査部署が監査を実施しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は、現状の感染状況を踏まえて、影響が当連結会計年度も継続するものと想定し、債務者によってその程度は異なるものの、当該想定範囲で当行及び連結子会社の貸出金等の信用リスクに影響があるとの仮定に基づいて、債務者区分の決定、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローの見積りを行っております。なお、当該仮定については、前連結会計年度の「(重要な会計上の見積り)」に記載した内容から重要な変更はありません。

また、新型コロナウイルス感染症の状況を含む外部環境や債務者の内部環境等の変化により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、債務者区分、キャッシュ・フローの見積りの変動や実際の貸倒損失の発生が当初の予想と異なることにより引当額が増減し、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等に基づく将来の払戻見込額を計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引業を営む連結子会社の金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他

取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる有価証券等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定評価しております。

(15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(貸倒引当金の計上方法の変更)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機として、当中間連結会計期間より要管理先以外の要注意先債権のうち、要管理先相当の支援を必要とする債務者に対する債権については信用リスクが高まっていると判断し、当該債権に要管理先債権相当の予想損失額を見込んで計上しております。

この見積りの変更により、当中間連結会計期間末の貸倒引当金は1,126百万円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益は同額減少しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社の出資金の総額
出資金 838百万円
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
58,482百万円
3. 貸出金（求償債権等を含む。以下4.、5.同じ。）のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 2,905百万円
延滞債権額 66,654百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3ヵ月以上延滞債権額 61百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 2,796百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 72,417百万円
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
10,642百万円
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 901,976百万円
貸出金 1,227,045百万円
その他資産 80百万円
計 2,129,102百万円

担保資産に対応する債務

預金	98,507百万円
売現先勘定	185,840百万円
債券借借取引受入担保金	75,298百万円
借入金	1,339,548百万円

上記のほか、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金、保証金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	1,384百万円
金融商品等差入担保金	731百万円
保証金	2,031百万円
中央清算機関差入証拠金	31,349百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,342,767百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消 可能なもの)	1,310,262百万円

上記融資未実行残高のうち総合口座取引に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

うち総合口座取引に係る 融資未実行残高	548,920百万円
------------------------	------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1998年3月31日
------------	------------

同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格（路線価）に基づいて、奥行価格補正、時点修正、不整形補正等の合理的な調整を行って算出しております。

11. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 62,432百万円
12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
60,590百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 1,187百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 8,470百万円
賞与引当金繰入額 1,427百万円
事務委託費 2,299百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入額 2,129百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結 会計年度 期首株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	37,924	—	—	37,924	
合計	37,924	—	—	37,924	
自己株式					
普通株式	551	0	8	543 (注) 1、2	
合計	551	0	8	543	

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少8千株は、ストック・オプションの権利行使による譲渡であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)	摘要
		当連結会計 年度期首	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少	当中間連結 会計期間末		
当行	ストック・ オプション としての新 株予約権	—				154	
合計		—				154	

3. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	2,055	55.00	2021年3月31日	2021年6月21日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年11月12日 取締役会	普通株式	1,869	利益剰余金	50.00	2021年9月30日	2021年12月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	2,131,702百万円
日銀預け金以外の預け金	△7,670百万円
現金及び現金同等物	2,124,031百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	55,020
見積残存価額部分	1,403
受取利息相当額	△4,646
合計	51,778

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結会計期間末日後の回収予定額

(単位：百万円)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	1,313	14,999
1年超2年以内	1,158	12,722
2年超3年以内	879	10,117
3年超4年以内	545	7,183
4年超5年以内	312	4,424
5年超	314	5,572

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年以内	240
1年超	1,550
合計	1,791

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年以内	494
1年超	663
合計	1,157

(金融商品関係)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません(注3)参照)。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルの時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券(その他有価証券)	396,539	973,871	76	1,370,488
株式	141,767	3,415	—	145,182
国債	185,086	28,133	—	213,220
地方債	—	536,689	—	536,689
社債	—	191,873	76	191,950
その他(*1)	69,684	213,759	—	283,444
資産計	396,539	973,871	76	1,370,488
デリバティブ取引(*2)	—	(1,603)	—	(1,603)
金利関連取引	—	324	—	324
通貨関連取引	—	(1,928)	—	(1,928)

(*1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2019年7月4日)第26項に定める経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は116,380百万円であります。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

現金預け金、譲渡性預金、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	時価				中間連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
有価証券(満期保有目的の債券)						
社債	—	—	60,561	60,561	60,495	65
貸出金					4,516,035	
貸倒引当金(*1)					△25,134	
	—	—	4,508,502	4,508,502	4,490,901	17,600
資産計	—	—	4,569,063	4,569,063	4,551,397	17,666
預金	—	6,179,016	—	6,179,016	6,178,967	49
借入金	—	1,361,890	—	1,361,890	1,361,894	△3
負債計	—	7,540,907	—	7,540,907	7,540,861	46

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットにはTIBOR、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いる場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に

基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。貸出金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

負債
預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、商品及び期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを、市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しています。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレーン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券 (その他有価証券)				
社債	割引現在価値法 (*1)	倒産確率 倒産時の損失率	3.1%~34.3% 20.0%~100.0%	28.2% 52.8%

(*1) 一部の社債については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定し、社債価額から当該貸倒見積高を控除した金額を時価としております。

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替 (*3)	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益 (*1)
		損益に計上 (*1)	その他の包括利益に計上 (*2)					
有価証券 (その他有価証券)	4,183	△4	△1	△4,121	21	-	76	-
社債	181	△4	0	△121	21	-	76	-
その他	4,001	-	△1	△4,000	-	-	-	-

- (*1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。
- (*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
- (*3) 当該有価証券は自行保証付私募債であり、債券の発行者の信用状態が著しく悪化したため、満期保有目的の債券からその他有価証券に保有区分を変更したものであります。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループはリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って時価を算定しております。算定された時価は、リスク管理部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベル分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

社債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率及び倒産時の損失率であります。これらのインプットの著しい増加（減少）は、それら単独では、時価の著しい低下（上昇）を生じさせることとなります。一般に、倒産確率に関して用いている仮定の変化は、倒産時の損失率に関して用いている仮定の同方向への変化を伴います。

(注3) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内容等に関する事項で開示している計表中の「有価証券（その他有価証券）」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
市場価格のない株式等 (*1) (*2)	6,128
組合出資金等 (*3)	17,416
合計	23,544

- (*1) 市場価格のない株式等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号2019年7月4日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
- (*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について4百万円減損処理を行っております。
- (*3) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2019年7月4日）第27項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

連結情報

(有価証券関係)

※1 中間連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

※2 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2021年度中間期末			
	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	41,351	41,641	289
	その他	—	—	—
	小計	41,351	41,641	289
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	19,143	18,920	△223
	その他	—	—	—
	小計	19,143	18,920	△223
合計		60,495	60,561	65

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	2021年度中間期末			
	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	138,345	42,863	95,482
	債券	668,831	665,502	3,328
	国債	150,879	150,589	289
	地方債	376,691	375,278	1,412
	社債	141,261	139,634	1,626
	その他	141,525	137,321	4,203
	小計	948,701	845,688	103,013
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,837	8,197	△1,359
	債券	273,029	274,070	△1,040
	国債	62,341	62,873	△532
	地方債	159,998	160,356	△358
	社債	50,689	50,840	△150
	その他	258,299	264,845	△6,546
	小計	538,166	547,113	△8,946
合計		1,486,868	1,392,801	94,066

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、社債6百万円です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な基準は、中間連結決算日における時価が、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先が発行する有価証券については30%以上、正常先が発行する有価証券については50%以上下落した場合としております。

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2021年度中間期末				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	6,819	6,800	19	19	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2021年度中間期末
評価差額	93,901
その他有価証券	93,882
その他の金銭の信託	19
(△) 繰延税金負債	27,868
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	66,033
(△) 非支配株主持分相当額	173
その他有価証券評価差額金	65,859

(注) 評価差額には、組合出資金等に係る評価差額45百万円(益)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年度中間期末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
店頭	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	9,070	9,070	419	419
	受取変動・支払固定	9,070	9,070	△95	△95
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計			324	324	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年度中間期末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	250,761	202,057	△902	5
	為替予約				
	売建	69,307	85	△1,219	△1,219
	買建	9,137	—	178	178
	通貨オプション				
	売建	108,031	70,859	△4,495	2,314
	買建	109,163	72,005	4,510	△1,278
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計			△1,928	0	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費 7百万円

2. スtock・オプションの内容
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	203百万円
時の経過による調整額	1百万円
当中間連結会計期間末残高	205百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
資金運用収益	26,929	139	27,069	79	27,148
役員取引等収益	8,379	—	8,379	3,816	12,196
うち預金・貸出業務	1,523	—	1,523	—	1,523
うち為替業務	2,187	—	2,187	—	2,187
うち証券関連業務	1,417	—	1,417	961	2,378
うち保証業務	146	—	146	1,280	1,427
うちクレジットカード業務	—	—	—	1,188	1,188
その他業務収益	2,330	13,178	15,509	963	16,472
その他経常収益	1,461	3	1,464	35	1,500
経常収益	39,101	13,321	52,423	4,895	57,318

(注) 1. 上表には、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益等も含んでおります。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、金融商品取引業務、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務等であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	2021年度 中間期末
1株当たり純資産額	10,795円89銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	2021年度 中間期末
純資産の部の合計額	417,210百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	13,655百万円
うち新株予約権	154百万円
うち非支配株主持分	13,500百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	403,555百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	37,380千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

	2021年度 中間期
(1) 1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	276円02銭
親会社株主に帰属する中間純利益	10,317百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	10,317百万円
普通株式の期中平均株式数	37,377千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	275円54銭
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	65千株
うち新株予約権	65千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

(単独株式移転による持株会社体制への移行について)

当行は、2021年5月13日開催の取締役会において、当行の定時株主総会における議案の承認及び必要な関係当局の認可等が得られることを前提に、2021年10月1日を期日として、当行単独による株式移転（以下「本株式移転」という。）により持株会社（完全親会社）である「株式会社十六フィナンシャルグループ」（以下「持株会社」という。）を設立し、持株会社体制へ移行することを決議いたしました。

なお、2021年6月18日に開催された当行の定時株主総会において、株式移転計画は承認され、2021年10月1日付で持株会社が設立されました。

1. 本株式移転の目的

当行はこれまで、岐阜県、愛知県に営業基盤を置く金融機関として、地域経済の活性化に貢献すべく、地域のみならずとの対話を通じて共通価値を創造することに努め、地域とともに持続的な成長を遂げる総合金融グループを目指してまいりました。また近時においては、SDGsや地域創生への取組みに加え、急速に進展するデジタルトランスフォーメーションへの対応など、お客さまや地域のニーズ、課題にお応えできるようグループ経営体制の一層の高度化をはかっております。

一方、地域金融機関を取り巻く環境は、低金利政策の長期化や業種・業態を超えた競争の熾烈化に加えて、人口減少や高齢化の進展、産業構造の変化等による将来的な市場規模の動向に不透明さが増大するなど大きく変化しており、地域金融機関は持続可能な社会の実現に貢献していくために、規制緩和に対応しビジネスモデルを転換することが求められています。

このため、当行グループは、新規事業への参入などによる事業領域の拡大、役職員の意識改革・行動改革によるグループ連携強化やグループ経営資源配分の最適化、監査・監督機能の強化及び業務執行スピードの向上を目的とし、持株会社体制へ移行することとしました。

持株会社体制のもと制定するグループ経営理念の使命に「お客さま・地域の成長と豊かさの実現」を掲げ、グループの経営資源を結集したお取引先の本業支援や地域の持続的な成長に向けた責務を遂行すべく、経営環境の変化に柔軟に対応できるグループ経営体制を整え、企業価値の向上に努めてまいります。

加えて、持株会社は監査等委員会設置会社とし、取締役会は意思決定機能のみならず、より監査・監督機能を強化することで、コーポレート・ガバナンス体制の一層の高度化をはかってまいります。

2. 本株式移転の要旨

(1) 本株式移転の日程

定時株主総会基準日	2021年3月31日（水）
株式移転計画承認取締役会	2021年5月13日（木）
株式移転計画承認定時株主総会	2021年6月18日（金）
当行株式上場廃止日	2021年9月29日（水）
持株会社設立登記日（効力発生日）	2021年10月1日（金）
持株会社株式上場日	2021年10月1日（金）

(2) 本株式移転の方式

当行を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転であります。

(3) 本株式移転に係る割当ての内容（株式移転比率）

会社名	株式会社十六 フィナンシャルグループ (株式移転設立完全親会社)	株式会社十六銀行 (株式移転完全子会社)
株式移転比率	1	1

① 株式移転比率

本株式移転により持株会社が当行の発行済株式の全部を取得する時点の直前時における当行の株主のみならずに対し、その保有する当行の普通株式1株につき設立する持株会社の普通株式1株を割当交付いたしました。

② 単元株式数

持株会社は、単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株といたしました。

③ 株式移転比率の算定根拠

本株式移転は、当行単独の株式移転によって完全親会社を設立するものであり、株式移転時の当行の株主構成と持株会社の株主構成に変化がないことから、株主のみならずに不利益を与えないことを第一義として、株主のみならずが保有する当行の普通株式1株に対して持株会社の普通株式1株を割当交付いたしました。

④ 第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠
上記③のとおり、本株式移転は当行単独の株式移転であり、第三者機関による株式移転比率の算定は行っておりません。

⑤ 本株式移転により交付した新株式数

普通株式 37,924,134株

(4) 本株式移転に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する事項

当行が発行している新株予約権については、当行新株予約権の新株予約権者に対し、その有する当行新株予約権に代えて同等の内容かつ同一の数の持株会社新株予約権が交付され、割り当ていたしました。なお、当行は、新株予約権付社債を発行しておりません。

3. 本株式移転により新たに設立した持株会社（株式移転設立完全親会社）の概要

(1) 名称	株式会社十六フィナンシャルグループ
(2) 所在地	岐阜市神田町八丁目26番地
(3) 代表者及び役員	代表取締役会長 村瀬 幸雄 (現 十六銀行 取締役会長) 代表取締役社長 池田 直樹 (現 十六銀行 取締役) 取締役副社長 石黒 明秀 (現 十六銀行 取締役頭取) 取締役専務執行役員 白木 幸泰 (現 十六リース 取締役社長) 取締役常務執行役員 三島 真 (現 十六銀行 取締役専務執行役員) 取締役 太田 裕之 (現 十六TT証券 取締役社長) 取締役 浅野 紀久男 取締役 伊藤 聡子 取締役(監査等委員) 石川 直彦 取締役(監査等委員) 石原 真二 取締役(監査等委員) 柘植 里恵 (注) 取締役のうち浅野紀久男氏、伊藤聡子氏及び取締役(監査等委員)のうち、石原真二氏、柘植里恵氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
(4) 事業内容	① 銀行及び銀行法により子会社とすることのできる会社の経営管理 ② 前号に掲げる業務に付帯関連する一切の業務 ③ 前2号に掲げる業務のほか、銀行法により銀行持株会社が営むことができる業務
(5) 資本金	36,000百万円
(6) 決算期	3月31日

4. 株式移転による会計処理の概要

本株式移転は、企業会計上の「共通支配下の取引」に該当するため、損益への影響はありません。

(共通支配下の取引)

1. 取引の概要

当行は、2021年10月1日付の取締役会において、当行が保有する子会社株式のうち、次の連結子会社の株式の全てを、当行の完全親会社である株式会社十六フィナンシャルグループに株式譲渡することを決議し、同日付で実施いたしました。

株式会社十六総合研究所	十六コンピュータサービス株式会社
-------------	------------------

また、当行は、2021年10月1日付の臨時株主総会において、当行が保有する子会社株式のうち、次の連結子会社の株式の全て及び当行が保有する親会社株式の全てを、当行の完全親会社である株式会社十六フィナンシ

ルグループに現物配当することを決議し、同日付で実施いたしました。

十六TT証券株式会社	株式会社十六カード
十六リース株式会社	NOBUNAGAキャピタルビレッジ株式会社

これにより、上記6社は株式会社十六フィナンシャルグループの直接出資会社となりました。

なお、当行が保有する親会社株式は、本株式移転の効力発生時において当行が保有する自己株式1株に対して、その同数の株式会社十六フィナンシャルグループの普通株式が割当交付されたものであり、法令の定めに従い速やかに処分したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(連結子会社による自己株式の取得)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
株式会社十六カード	クレジットカード業
十六信用保証株式会社	信用保証業

(2) 企業結合日

2021年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの自己株式の取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

経営環境の変化に応じた機動的な資本施策の遂行並びにグループのガバナンス強化及び収益力の向上を目的に、株式会社十六カード及び十六信用保証株式会社は非支配株主が保有する自己株式を取得したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日）に基づき、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社による自己株式の取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価	現金預け金	1,548百万円
取得原価		1,548百万円

4. 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社による自己株式取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

4,004百万円

セグメント情報

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社8社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。なお、当行においては、一定の範囲における営業店をもってブロックを形成し、かかるブロックを単位として、業務運営を行う体制としておりますが、各ブロックの経済的特徴等が概ね類似していることなどから、1つの事業セグメントとして集約しております。

従って、当行グループは、サービスの特性と経営管理上の組織に基づく事業内容別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、当行の本店ほか支店等において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託業務、金融等デリバティブ取引業務、附帯業務等を営み、地域の金融パートナーとして、多様な商品・サービスを提供しております。

「リース業」は、十六リース株式会社において、リース業務を営み、地域のリースに関するニーズに積極的にお応えしております。

なお、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めたNOBUNAGAキャピタルビレッジ株式会社は、セグメント情報においては「その他」に含めております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の取引は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

2020年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	38,846	12,736	51,582	3,610	55,193	—	55,193
セグメント間の内部経常収益	685	228	914	705	1,619	△1,619	—
計	39,531	12,965	52,496	4,315	56,812	△1,619	55,193
セグメント利益	11,295	309	11,605	698	12,304	△492	11,811
セグメント資産	6,983,821	83,476	7,067,297	56,405	7,123,703	△87,625	7,036,077
その他の項目							
減価償却費	1,362	288	1,651	93	1,745	67	1,812
のれんの償却額	122	—	122	103	226	—	226
資金運用収益	25,891	119	26,011	189	26,200	△562	25,637
資金調達費用	344	100	444	3	448	△68	379
貸倒引当金繰入額 (△は貸倒引当金戻入益)	2,543	20	2,564	153	2,717	—	2,717
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	465	161	626	16	642	79	722

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、金融商品取引業務、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務等であります。

3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2021年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務 諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	38,402	13,105	51,507	4,253	55,761	—	55,761
セグメント間の内部経常収益	698	216	915	642	1,557	△1,557	—
計	39,101	13,321	52,423	4,895	57,318	△1,557	55,761
セグメント利益	13,851	325	14,177	1,189	15,367	△279	15,087
セグメント資産	8,386,335	83,943	8,470,278	62,236	8,532,514	△87,781	8,444,733
その他の項目							
減価償却費	1,222	280	1,502	89	1,591	64	1,655
のれんの償却額	122	—	122	103	226	—	226
資金運用収益	26,929	139	27,069	79	27,148	△345	26,803
資金調達費用	76	96	173	3	176	△65	110
貸倒引当金繰入額 (△は貸倒引当金戻入益)	1,914	170	2,085	44	2,129	—	2,129
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,281	221	1,502	79	1,582	14	1,596

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、金融商品取引業務、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務等であります。
 3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

各種指標等

主要な経営指標等

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2019年度	2020年度
連結経常収益	52,379	55,193	55,761	106,860	111,346
連結経常利益	9,661	11,811	15,087	19,497	24,608
親会社株主に帰属する中間純利益	6,506	7,569	10,317		
親会社株主に帰属する当期純利益				12,862	14,722
連結中間包括利益	13,345	24,352	16,387		
連結包括利益				△2,387	41,133
連結純資産	383,972	387,530	417,210	366,403	403,009
連結総資産	6,356,434	7,036,077	8,444,733	6,472,453	7,238,375
1株当たり純資産額	9,800.17円	10,021.08円	10,795.89円	9,368.09円	10,424.05円
1株当たり中間純利益	174.13円	202.53円	276.02円		
1株当たり当期純利益				344.22円	393.93円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	173.89円	202.21円	275.54円		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益				343.70円	393.25円
自己資本比率	5.7%	5.3%	4.7%	5.4%	5.3%
連結自己資本比率 (国内基準)	9.18%	9.65%	9.87%	9.27%	9.93%
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,489	438,962	1,193,338	84,244	580,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	71,230	△164,256	1,969	63,122	△274,206
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,867	△3,307	△2,194	△3,734	△4,624
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	537,392	900,550	2,124,031	629,152	930,917
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	3,052人 (824)	2,922人 (789)	2,829人 (736)	2,929人 (812)	2,839人 (785)

- (注) 1. 2019年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2019年度中間期の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権－(中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
破綻先債権額	3,013	2,905
延滞債権額	63,791	66,654
3ヵ月以上延滞債権額	141	61
貸出条件緩和債権額	2,835	2,796
合計	69,782	72,417

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2020年度中間期 2020年9月30日	2021年度中間期 2021年9月30日
【資産の部】		
現金預け金	912,134	2,128,118
商品有価証券	374	569
金銭の信託	7,016	7,005
有価証券	1,450,738	1,584,507
貸出金	4,452,554	4,544,093
外国為替	29,738	6,962
その他資産	69,081	52,431
その他の資産	69,081	52,431
有形固定資産	56,922	54,191
無形固定資産	5,464	5,165
前払年金費用	5,726	8,110
支払承諾見返	15,838	14,430
貸倒引当金	△23,193	△24,081
資産の部合計	6,982,396	8,381,502

(単位：百万円)

科目	2020年度中間期 2020年9月30日	2021年度中間期 2021年9月30日
【負債の部】		
預金	5,953,732	6,197,482
譲渡性預金	50,800	34,000
コールマネー	—	100,000
売現先勘定	126,621	185,840
債券貸借取引受入担保金	—	75,298
借入金	430,572	1,339,548
外国為替	1,162	1,766
その他負債	19,463	19,364
未払法人税等	3,655	3,845
資産除去債務	206	205
その他の負債	15,601	15,314
賞与引当金	1,151	1,105
退職給付引当金	6,134	6,034
睡眠預金払戻損失引当金	449	563
偶発損失引当金	688	640
繰延税金負債	14,841	19,606
再評価に係る繰延税金負債	7,083	6,407
支払承諾	15,838	14,430
負債の部合計	6,628,539	8,002,088
【純資産の部】		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	47,828	47,825
資本準備金	47,815	47,815
その他資本剰余金	13	10
利益剰余金	203,310	218,051
利益準備金	20,154	20,154
その他利益剰余金	183,156	197,897
固定資産圧縮積立金	0	0
別途積立金	172,700	182,700
繰越利益剰余金	10,455	15,197
自己株式	△1,537	△1,515
株主資本合計	286,441	301,200
その他有価証券評価差額金	53,263	65,616
繰延ヘッジ損益	△33	—
土地再評価差額金	14,024	12,441
評価・換算差額等合計	67,254	78,057
新株予約権	161	154
純資産の部合計	353,856	379,413
負債及び純資産の部合計	6,982,396	8,381,502

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
経常収益	39,533	39,101
資金運用収益	25,891	26,929
(うち貸出金利息)	19,360	19,307
(うち有価証券利息配当金)	6,337	7,310
役員取引等収益	7,255	8,379
その他業務収益	2,955	2,330
その他経常収益	3,430	1,461
経常費用	28,236	25,250
資金調達費用	344	76
(うち預金利息)	231	110
役員取引等費用	2,754	2,852
その他業務費用	1,132	1,412
営業経費	20,525	18,841
その他経常費用	3,480	2,065
経常利益	11,296	13,851
特別利益	—	15
特別損失	134	19
税引前中間純利益	11,162	13,846
法人税、住民税及び事業税	3,696	3,949
法人税等調整額	△127	△111
法人税等合計	3,568	3,838
中間純利益	7,593	10,008

十八フィナンシャル
グループについて

サステナビリティ
への取り組み

業績ハイライト

中小企業の経営の改善及び地域
の活性化のための取り組みの状況

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の
状況等について

財務の状況

中間株主資本等変動計算書

2020年度中間期(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	36,839	47,815	13	47,828	20,154	0	162,700	14,643	197,498
当中間期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	—
別途積立金の積立							10,000	△10,000	—
剰余金の配当								△1,681	△1,681
中間純利益								7,593	7,593
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
土地再評価差額金の取崩								△99	△99
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	△0	△0	—	△0	10,000	△4,187	5,812
当中間期末残高	36,839	47,815	13	47,828	20,154	0	172,700	10,455	203,310

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,553	280,612	39,799	△174	13,925	53,550	160	334,323
当中間期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩								—
別途積立金の積立								—
剰余金の配当		△1,681						△1,681
中間純利益		7,593						7,593
自己株式の取得	△0	△0						△0
自己株式の処分	17	17						17
土地再評価差額金の取崩		△99						△99
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			13,464	140	99	13,703	0	13,704
当中間期変動額合計	16	5,828	13,464	140	99	13,703	0	19,533
当中間期末残高	△1,537	286,441	53,263	△33	14,024	67,254	161	353,856

2021年度中間期(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	36,839	47,815	11	47,827	20,154	0	172,700	16,919	209,773
当中間期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	—
別途積立金の積立							10,000	△10,000	—
剰余金の配当								△2,055	△2,055
中間純利益								10,008	10,008
自己株式の取得									
自己株式の処分			△1	△1					
土地再評価差額金の取崩								324	324
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	△1	△1	—	△0	10,000	△1,722	8,277
当中間期末残高	36,839	47,815	10	47,825	20,154	0	182,700	15,197	218,051

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,537	292,902	59,063	258	12,766	72,088	169	365,160
当中間期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩								—
別途積立金の積立								—
剰余金の配当		△2,055						△2,055
中間純利益		10,008						10,008
自己株式の取得	△1	△1						△1
自己株式の処分	23	22						22
土地再評価差額金の取崩		324						324
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			6,553	△258	△324	5,969	△14	5,954
当中間期変動額合計	21	8,298	6,553	△258	△324	5,969	△14	14,253
当中間期末残高	△1,515	301,200	65,616	—	12,441	78,057	154	379,413

当行は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、半期報告書に記載された中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

注記事項 (2021年度中間期)

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記（1）のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：15年～50年

その他：4年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号2020年10月8日。以下「銀行等監査特別委員会報告第4号」という。）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権のうち、銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する要管理先債権及びこれに相当する信用リスクを有する要注意先債権（以下「要管理先等債権」という。）については今後3年間の予想損失額、その他の債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、要管理先等債権は3年間、その他の債権は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先及び要注意先に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定管理部署が査定結果を検証のうえ内部監査部署が監査を実施しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は、現状の感染状況を踏まえて、影響が当事業年度も継続するものと想定し、債務者によってその程度は異なるものの、当該想定範囲で当行の貸出金等の信用リスクに影響があるとの仮定に基づいて、債務者区分の決定、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローの見積りを行っております。なお、当該仮定については、前事業年度の「(重要な会計上の見積り)」に記載した内容から重要な変更はありません。

また、新型コロナウイルス感染症の状況を含む外部環境や債務者の内部環境等の変化により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、債務者区分、キャッシュ・フローの見積りの変動や実際の貸倒損失の発生が当初の予想と異なることにより引当額が増減し、財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等に基づく将来の払戻見込額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによって

おります。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる有価証券等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる中間財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる中間財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(貸倒引当金の計上方法の変更)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機として、当中間会計期間より要管理先以外の要注意先債権のうち、要管理先相当の支援を必要とする債務者に対する債権については信用リスクが高まっていると判断し、当該債権に要管理先債権相当の予想損失額を見込んで計上しております。

この見積りの変更により、当中間会計期間末の貸倒引当金は1,126百万円増加し、経常利益及び税引前中間純利益は同額減少しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	15,808百万円
出資金	775百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

58,482百万円

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	2,247百万円
延滞債権額	64,332百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じてい

る貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3ヶ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヶ月以上延滞債権額 61百万円

なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 2,796百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 69,438百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

10,642百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	901,976百万円
貸出金	1,227,045百万円
その他の資産	80百万円
計	2,129,102百万円

担保資産に対応する債務

預金	98,507百万円
売現先勘定	185,840百万円
債券貸借取引受入担保金	75,298百万円
借入金	1,339,548百万円

上記のほか、その他の資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金、保証金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	1,384百万円
金融商品等差入担保金	731百万円
保証金	1,467百万円
中央清算機関差入証拠金	31,349百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,278,008百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	1,245,503百万円

上記融資未実行残高のうち総合口座取引に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

うち総合口座取引に係る
融資未実行残高 548,920百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
60,870百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 1,170百万円
2. 減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産 673百万円
無形固定資産 535百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入額 1,910百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

子会社株式及び出資金	16,578
関連会社株式	—
合計	16,578

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(重要な後発事象)

「連結情報」の「(重要な後発事象)」における記載内容と同一であるため、記載していません。

資本・株式等

資本金・発行済株式総数の推移

	2019年度中間期末	2019年度末	2020年度中間期末	2020年度末	2021年度中間期末
資本金(百万円)	36,839	36,839	36,839	36,839	36,839
発行済株式総数(千株)	37,924	37,924	37,924	37,924	37,924

株式の所有者別状況

(2021年度中間期末現在)

	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	34	27	1,299	161	4	14,818	16,343	—
所有株式数(単元)	—	112,846	4,999	114,228	47,482	28	96,485	376,068	317,334株
割合(%)	—	30.01	1.33	30.37	12.62	0.01	25.66	100.00	—

大株主(上位10名)

(2021年度中間期末現在)

株主名	所有株式数	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,189千株	8.53%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,761	4.71
十六銀行従業員持株会	1,177	3.14
株式会社三菱UFJ銀行	1,019	2.72
フジパンググループ本社株式会社	959	2.56
明治安田生命保険相互会社	925	2.47
損害保険ジャパン株式会社	863	2.31
セイノーホールディングス株式会社	559	1.49
株式会社名古屋銀行	534	1.42
日本生命保険相互会社	498	1.33
計	11,489	30.73

従業員の状況

(各期末現在)

	2019年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2019年度	2020年度
人員	2,932人	2,795人	2,689人	2,813人	2,702人
平均年齢	41才7か月	42才6か月	42才5か月	42才1か月	42才7か月
平均勤続年数	18年8か月	19年2か月	19年7か月	19年2か月	19年8か月
平均給与月額	386千円	384千円	386千円	383千円	385千円

- (注) 1. 嘱託、臨時職員および海外の現地採用者は、上記人員には含まれておりません。
 2. 平均給与月額は、期末月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与は含んでおりません。

各種指標等

主要な経営指標等

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2019年度	2020年度
経常収益	37,671	39,533	39,101	76,672	79,066
経常利益	9,168	11,296	13,851	18,508	22,500
中間純利益	6,503	7,593	10,008		
当期純利益				12,733	14,106
純資産	350,017	353,856	379,413	334,323	365,160
総資産	6,303,291	6,982,396	8,381,502	6,421,725	7,176,495
預金残高	5,566,757	5,953,732	6,197,482	5,625,738	6,089,791
貸出金残高	4,334,503	4,452,554	4,544,093	4,376,759	4,509,863
有価証券残高	1,281,574	1,450,738	1,584,507	1,262,956	1,572,153
1株当たり配当額	35.00円	35.00円	50.00円	80.00円	90.00円
自己資本比率	5.5%	5.0%	4.5%	5.2%	5.0%
単体自己資本比率 (国内基準)	8.59%	9.05%	9.28%	8.71%	9.35%
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	2,374人 (707)	2,257人 (658)	2,167人 (591)	2,263人 (693)	2,179人 (649)

- (注) 1. 2019年度の1株当たり配当額80円には、特別配当10円を含んでおります。
 2. 2020年度の1株当たり配当額90円には、記念配当10円を含んでおります。
 3. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
破綻先債権額	2,376	2,247
延滞債権額	62,072	64,332
3ヵ月以上延滞債権額	141	61
貸出条件緩和債権額	2,835	2,796
合計	67,425	69,438

利益率

(単位：%)

	2020年度中間期	2021年度中間期
総資産経常利益率	0.33	0.37
自己資本経常利益率	7.55	8.83
総資産中間純利益率	0.22	0.26
自己資本中間純利益率	5.07	6.38

- (注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$
 2. 自己資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産勘定(除く新株予約権)平均残高}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$

預貸率、預証率

(単位：%)

		2020年度中間期			2021年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末	73.97	109.78	74.15	72.79	99.48	72.92
	期中平均	74.43	126.21	74.69	72.50	107.33	72.65
預証率	期末	20.31	776.07	24.16	20.91	1,000.23	25.42
	期中平均	18.41	820.57	22.48	20.08	992.17	24.41

- (注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	23,451	2,095	25,547	24,535	2,317	26,852
役員取引等収支	4,456	44	4,500	5,487	40	5,527
その他業務収支	△664	2,488	1,823	△61	978	917
業務粗利益	27,243	4,628	31,871	29,961	3,336	33,297
業務粗利益率	0.93%	3.14%	1.05%	0.94%	2.13%	1.01%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めておりません。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$

業務純益

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
業務純益	10,725	12,045
実質業務純益	11,140	13,580
コア業務純益	9,735	13,196
コア業務純益(投資信託解約損益を除く)	9,451	12,909

用語説明

業務純益

資金利益・役員取引等利益・その他業務利益の合計から、経費・一般貸倒引当金繰入額を控除したものです。

実質業務純益

業務純益から、一般貸倒引当金繰入額を控除したものです。

コア業務純益

業務純益から、一般貸倒引当金繰入額・国債等債券損益を控除したものです。

コア業務純益(投資信託解約損益を除く)

コア業務純益から、投資信託解約損益を控除したものです。

利回り、利鞘

(単位：%)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.81	1.51	0.85	0.77	1.46	0.82
資金調達原価	0.66	0.46	0.66	0.55	0.27	0.55
総資金利鞘	0.15	1.05	0.19	0.22	1.19	0.27

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期			
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	
国内業務部門	資金運用勘定	5,822,645	23,668	0.81%	6,347,601	24,645	0.77%
	うち貸出金	4,370,906	19,087	0.87%	4,481,214	19,154	0.85%
	うち有価証券	1,081,309	4,400	0.81%	1,241,326	5,187	0.83%
	資金調達勘定	6,120,105	216	0.00%	6,898,222	109	0.00%
	うち預金	5,811,005	184	0.00%	6,143,816	99	0.00%
	うち譲渡性預金	61,272	4	0.01%	37,127	1	0.01%
国際業務部門	資金運用勘定	293,500	2,226	1.51%	312,091	2,284	1.46%
	うち貸出金	37,820	273	1.44%	29,722	152	1.02%
	うち有価証券	245,893	1,936	1.57%	274,752	2,122	1.54%
	資金調達勘定	297,163	130	0.08%	317,267	△32	△0.02%
	うち預金	29,965	46	0.30%	27,692	11	0.07%
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

受取・支払利息の増減

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門						
受取利息	864	△2,219	△1,354	2,061	△1,085	976
うち貸出金	487	△515	△27	470	△403	66
うち有価証券	266	△1,604	△1,338	665	122	787
支払利息	16	△105	△89	25	△132	△106
うち預金	14	△117	△102	9	△94	△85
うち譲渡性預金	△1	△2	△3	△1	△1	△2
国際業務部門						
受取利息	△256	△994	△1,250	137	△79	57
うち貸出金	△44	△189	△234	△51	△68	△120
うち有価証券	△228	△760	△988	223	△37	186
支払利息	△101	△1,181	△1,282	8	△171	△163
うち預金	1	△27	△25	△3	△32	△35
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

役務取引の状況

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	7,128	127	7,255	8,255	124	8,379
うち預金・貸出業務	1,481	2	1,483	1,521	2	1,523
うち為替業務	2,156	112	2,268	2,075	111	2,187
うち証券関連業務	856	—	856	1,417	—	1,417
役務取引等費用	2,672	82	2,754	2,768	84	2,852
うち為替業務	376	34	411	378	36	414

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
国内業務部門	△664	△61
うち商品有価証券売買損益	△1	0
うち国債等債券関係損益	△778	△51
うち金融派生商品損益	115	△9
うちその他	—	—
国際業務部門	2,488	978
うち外国為替売買損益	543	773
うち国債等債券関係損益	2,183	435
うち金融派生商品損益	△238	△230
うちその他	—	—
合計	1,823	917

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
給料・手当	8,211	7,928
退職給付費用	211	△661
福利厚生費	415	85
減価償却費	1,363	1,222
土地建物機械賃借料	786	781
営繕費	42	35
消耗品費	208	183
給水光熱費	184	174
旅費	8	8
通信費	390	379
広告宣伝費	257	252
諸会費・寄付金・交際費	203	201
租税公課	1,544	1,549
その他	6,696	6,700
合計	20,525	18,841

預金

預金残高

(単位：百万円、%)

		2020年度中間期			2021年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	期末残高	3,812,467 (64.4)	—	3,812,467 (64.0)	4,144,983 (67.2)	—	4,144,983 (66.9)
	平均残高	3,719,547 (64.0)	—	3,719,547 (63.7)	4,129,290 (67.2)	—	4,129,290 (66.9)
定期性預金	期末残高	2,065,905 (34.9)	—	2,065,905 (34.7)	1,975,052 (32.0)	—	1,975,052 (31.9)
	平均残高	2,062,843 (35.5)	—	2,062,843 (35.3)	1,985,836 (32.3)	—	1,985,836 (32.2)
定 うち 期 固定 預 金 金 利	期末残高	2,065,811 (34.8)	—	2,065,811 (34.6)	1,974,960 (32.0)	—	1,974,960 (31.8)
	平均残高	2,062,749 (35.4)	—	2,062,749 (35.3)	1,985,744 (32.3)	—	1,985,744 (32.1)
定 うち 期 変動 預 金 金 利	期末残高	94 (0.0)	—	94 (0.0)	92 (0.0)	—	92 (0.0)
	平均残高	94 (0.0)	—	94 (0.0)	92 (0.0)	—	92 (0.0)
そ の 他	期末残高	44,839 (0.7)	30,519 (100.0)	75,359 (1.3)	48,749 (0.8)	28,696 (100.0)	77,445 (1.2)
	平均残高	28,614 (0.5)	29,965 (100.0)	58,580 (1.0)	28,689 (0.5)	27,692 (100.0)	56,381 (0.9)
合 計	期末残高	5,923,212 (100.0)	30,519 (100.0)	5,953,732 (100.0)	6,168,785 (100.0)	28,696 (100.0)	6,197,482 (100.0)
	平均残高	5,811,005 (100.0)	29,965 (100.0)	5,840,971 (100.0)	6,143,816 (100.0)	27,692 (100.0)	6,171,508 (100.0)
譲 渡 性 預 金	期末残高	50,800	—	50,800	34,000	—	34,000
	平均残高	61,272	—	61,272	37,127	—	37,127
総 合 計	期末残高	5,974,012	30,519	6,004,532	6,202,785	28,696	6,231,482
	平均残高	5,872,278	29,965	5,902,244	6,180,944	27,692	6,208,636

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋通知預金＋貯蓄預金
 2. 定期性預金＝定期預金
 3. () 内は構成比であります。

預金者別残高

(単位：百万円、%)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
個人預金	4,024,254 (67.6)	4,207,482 (67.9)
法人預金その他	1,929,477 (32.4)	1,990,000 (32.1)
合計	5,953,732	6,197,482

(注) 1. 法人預金その他とは、法人預金、公金預金、金融機関預金であります。
2. () 内は構成比であります。

財形預金残高

(単位：百万円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
一般財形	21,363	21,417
財形年金	3,230	2,845
財形住宅	1,032	921
合計	25,626	25,184

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2020年度中間期末				2021年度中間期末			
	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	うちその他	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	うちその他
3か月未満	640,377	640,352	25	—	606,905	606,891	13	—
3か月以上6か月未満	293,471	293,467	4	—	312,829	312,811	17	—
6か月以上1年未満	671,238	671,218	19	—	622,319	622,309	10	—
1年以上2年未満	207,576	207,534	41	—	145,574	145,571	2	—
2年以上3年未満	140,096	140,094	2	—	182,764	182,716	47	—
3年以上	113,144	113,144	—	—	104,659	104,659	—	—
合計	2,065,905	2,065,811	94	—	1,975,052	1,974,960	92	—

貸出金

貸出金残高

(単位：百万円、%)

	2020年度中間期			2021年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
手形貸付	期末残高	106,175 (2.4)	323 (1.0)	106,498 (2.4)	84,404 (1.9)	— (0.0)	84,404 (1.9)
	平均残高	113,325 (2.6)	305 (0.8)	113,631 (2.6)	86,979 (1.9)	37 (0.1)	87,016 (1.9)
証書貸付	期末残高	3,934,010 (89.0)	33,181 (99.0)	3,967,191 (89.1)	4,055,239 (89.8)	28,548 (100.0)	4,083,787 (89.9)
	平均残高	3,870,217 (88.5)	37,515 (99.2)	3,907,733 (88.6)	4,054,617 (90.5)	29,685 (99.9)	4,084,302 (90.5)
当座貸越	期末残高	366,953 (8.3)	—	366,953 (8.2)	365,631 (8.1)	—	365,631 (8.0)
	平均残高	370,533 (8.5)	—	370,533 (8.4)	328,484 (7.3)	—	328,484 (7.3)
割引手形	期末残高	11,910 (0.3)	—	11,910 (0.3)	10,269 (0.2)	—	10,269 (0.2)
	平均残高	16,829 (0.4)	—	16,829 (0.4)	11,133 (0.3)	—	11,133 (0.3)
合計	期末残高	4,419,049 (100.0)	33,504 (100.0)	4,452,554 (100.0)	4,515,544 (100.0)	28,548 (100.0)	4,544,093 (100.0)
	平均残高	4,370,906 (100.0)	37,820 (100.0)	4,408,726 (100.0)	4,481,214 (100.0)	29,722 (100.0)	4,510,936 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

業務の状況

貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
製 造 業	655,278 (14.7)	629,043 (13.9)
農 業、 林 業	5,346 (0.1)	5,170 (0.1)
漁 業	40 (0.0)	13 (0.0)
鉱 業、 採 石 業、 砂 利 採 取 業	6,047 (0.1)	5,828 (0.1)
建 設 業	136,900 (3.1)	136,245 (3.0)
電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業	56,517 (1.3)	55,374 (1.2)
情 報 通 信 業	21,954 (0.5)	19,195 (0.4)
運 輸 業、 郵 便 業	119,315 (2.7)	115,884 (2.6)
卸 売 業、 小 売 業	306,644 (6.9)	296,951 (6.5)
金 融 業、 保 険 業	133,904 (3.0)	172,263 (3.8)
不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	542,077 (12.2)	510,323 (11.2)
学 術 研 究、 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	21,455 (0.5)	20,834 (0.5)
宿 泊 業	16,280 (0.4)	15,503 (0.4)
飲 食 業	19,652 (0.4)	19,972 (0.4)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業	44,601 (1.0)	42,546 (0.9)
教 育、 学 習 支 援 業	6,146 (0.1)	6,137 (0.1)
医 療・福 祉	107,900 (2.4)	101,834 (2.3)
そ の 他 の サ ー ビ ス	37,494 (0.8)	36,178 (0.8)
地 方 公 共 団 体	443,993 (10.0)	482,484 (10.6)
そ の 他	1,771,011 (39.8)	1,872,316 (41.2)
計	4,452,554 (100.0)	4,544,093 (100.0)
特 別 国 際 金 融 取 引 勘 定 分	—	—
合 計	4,452,554	4,544,093

(注) () 内は構成比であります。

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
設 備 資 金	2,382,570 (53.5)	2,447,766 (53.9)
運 転 資 金	2,069,984 (46.5)	2,096,327 (46.1)
合 計	4,452,554 (100.0)	4,544,093 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
有 価 証 券	9,351	9,559
債 権	28,295	25,691
商 品	—	—
不 動 産	501,434	474,438
そ の 他	—	—
計	539,080	509,688
保 証	2,430,359	2,516,705
信 用	1,483,115	1,517,699
合 計	4,452,554	4,544,093

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
貸 出 金 残 高	3,394,047	3,449,082
総貸出に占める割合	76.22%	75.90%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2020年度中間期末			2021年度中間期末		
	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利
1年以下	540,269			540,625		
1年超3年以下	665,819	338,551	327,267	654,834	325,513	329,321
3年超5年以下	533,225	271,935	261,290	488,472	247,900	240,571
5年超7年以下	419,211	182,643	236,567	432,806	182,064	250,742
7年超	1,927,074	1,034,576	892,497	2,061,723	1,135,128	926,595
期間の定めのないもの	366,953	366,953	—	365,631	365,631	—
合計	4,452,554			4,544,093		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。

支払承諾の残高内訳

(単位：口、百万円)

	2020年度中間期末		2021年度中間期末	
	口数	金額	口数	金額
手形引受	—	—	—	—
信用状	242	2,661	212	2,920
保証	715	13,177	645	11,510
合計	957	15,838	857	14,430

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
有価証券	16	17
債権	65	89
商品	—	—
不動産	769	729
その他	—	—
計	850	835
保証	4,066	3,238
信用	10,922	10,357
合計	15,838	14,430

消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
住宅ローン	1,894,828	1,985,583
その他ローン	28,903	30,391
合計	1,923,731	2,015,974

貸出金償却額

2020年度中間期、2021年度中間期ともに、該当事項はありません。

特定海外債権残高

2020年度中間期末、2021年度中間期末ともに、該当事項はありません。

貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2020年度中間期					2021年度中間期					摘要
	期首 残高	当期 増加額	当期減少額		期末 残高	期首 残高	当期 増加額	当期減少額		期末 残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	5,351	5,766	—	*5,351	5,766	6,213	7,748	—	*6,213	7,748	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	15,960	17,426	661	*15,298	17,426	17,283	16,333	1,512	*15,770	16,333	*洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	21,311	23,193	661	20,650	23,193	23,496	24,081	1,512	21,984	24,081	

不良債権残高

単体自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権（2021年度中間期末）

（単位：億円）

自己査定結果 対象：総与信					金融再生法開示債権および保全状況 対象：総与信 ※要管理債権は貸出金のみ				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証 による保全	引当額	保全率	区分	貸出金 残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先					破産更生債権				破綻先債権	
23	19	4	—	—	及びこれらに				22	
<6>			(1)	(17)	準ずる債権				<6>	
実質破綻先					107	39	68	100.0%	延滞債権	643
84	67	17	—	—	<47>				<600>	
<41>			(7)	(43)	危険債権					
破綻懸念先					561	361	95	81.3%	3ヵ月以上延滞債権	0
561	343	114	104	(95)	要管理債権※				貸出条件緩和債権	27
要管理先					29	19	3	75.6%	合計	694
34	7	27			小計				<634>	
<6>					697	419	166	84.0%		
要管理先以外 の要注意先					<637>					
4,336	1,633	2,703			正常債権	金融再生法の開示債権（小計） の総与信に占める割合 <>内は、部分直接償却実施後 1.5% <1.3%>			リスク管理債権の 総貸出金に占める割合 <>内は、部分直接償却実施後 1.5% <1.3%>	
正常先					45,521					
41,180	41,180				合計					
合計					46,218					
46,218	43,249	2,865	104	—	<46,158>					
<46,158>			(103)	(60)						

- (注) 1. 記載金額は、「自己査定結果」及び「金融再生法開示債権および保全状況」は単位未満を四捨五入し、「リスク管理債権」は単位未満を切り捨てて表示しております。また、比率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。
2. 総与信＝貸出金＋支払承諾見返＋自行保証付私募債＋外国為替＋貸出金に準ずる仮払金＋未収利息
3. 「自己査定結果」の分類額は引当後の計数で、()内は分類額に対する引当額であります。
4. 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の開示債権額を< >内に記載しております。

有価証券

有価証券残高

(単位：百万円、%)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	期末残高	201,817 (16.6)	— (13.9)	201,817 (16.4)	— (13.5)	213,220 (13.5)
	平均残高	195,197 (18.0)	— (14.7)	195,197 (18.8)	— (15.4)	232,908 (15.4)
地方債	期末残高	450,415 (37.1)	— (31.1)	450,415 (41.4)	— (33.9)	536,689 (33.9)
	平均残高	408,313 (37.8)	— (30.8)	408,313 (41.5)	— (33.9)	514,775 (33.9)
社債	期末残高	286,998 (23.7)	— (19.8)	286,998 (19.5)	— (15.9)	252,725 (15.9)
	平均残高	263,415 (24.4)	— (19.8)	263,415 (22.4)	— (18.3)	277,814 (18.3)
株式	期末残高	142,359 (11.7)	— (9.8)	142,359 (12.7)	— (10.4)	164,637 (10.4)
	平均残高	75,255 (6.9)	— (5.7)	75,255 (5.8)	— (4.8)	72,623 (4.8)
その他の証券	期末残高	132,293 (10.9)	236,853 (100.0)	369,147 (25.4)	130,200 (10.0)	287,033 (100.0)
	平均残高	139,127 (12.9)	245,893 (100.0)	385,020 (29.0)	143,205 (11.5)	274,752 (100.0)
うち外国債券	期末残高	—	232,594 (98.2)	232,594 (16.0)	—	283,442 (98.7)
	平均残高	—	241,819 (98.3)	241,819 (18.2)	—	270,836 (98.5)
うち外国株式	期末残高	—	52 (0.0)	52 (0.0)	—	55 (0.0)
	平均残高	—	4 (0.0)	4 (0.0)	—	54 (0.0)
合計	期末残高	1,213,884 (100.0)	236,853 (100.0)	1,450,738 (100.0)	1,297,473 (100.0)	287,033 (100.0)
	平均残高	1,081,309 (100.0)	245,893 (100.0)	1,327,202 (100.0)	1,241,326 (100.0)	274,752 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

公共債引受額

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
国債	—	—
地方債	36,510	24,990
政府保証債	99	—
合計	36,609	24,990

公共債および証券投資信託の窓販実績

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
国債	1,029	1,696
地方債	—	—
政府保証債	—	—
合計	1,029	1,696
証券投資信託	20,882	49,029

公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	2020年度中間期		2021年度中間期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	1,175	387	7,898	577
商品地方債	—	35	—	27
商品政府保証債	—	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合計	1,175	423	7,898	605

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	2020年度中間期末	41,250	12,550	15,209	—	91,006	
	2021年度中間期末	12,550	—	15,583	—	136,025	49,061	—	213,220
地方債	2020年度中間期末	9,024	27,718	54,078	101,858	256,915	819	—	450,415
	2021年度中間期末	10,469	32,580	74,238	145,367	273,487	545	—	536,689
社債	2020年度中間期末	26,938	77,616	35,301	17,026	22,153	105,442	2,518	286,998
	2021年度中間期末	25,845	38,846	27,550	19,496	30,681	108,183	2,122	252,725
株式	2020年度中間期末							142,359	142,359
	2021年度中間期末							164,637	164,637
その他の証券	2020年度中間期末	15,025	25,750	42,046	40,526	115,310	111,510	18,978	369,147
	2021年度中間期末	5,702	48,384	34,897	28,067	111,739	165,035	23,405	417,234
うち外国債券	2020年度中間期末	13,552	22,662	21,441	—	92,047	82,891	—	232,594
	2021年度中間期末	4,972	35,922	2,575	10,970	102,576	126,424	—	283,442
うち外国株式	2020年度中間期末							52	52
	2021年度中間期末							55	55

時価情報

有価証券関係

中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	2020年度中間期末			2021年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	45,689	46,072	382	41,631	41,922	290
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	45,689	46,072	382	41,631	41,922	290
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	11,655	11,514	△140	19,143	18,920	△223
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	11,655	11,514	△140	19,143	18,920	△223
合 計		57,344	57,586	241	60,775	60,842	66

2. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2020年度中間期末			2021年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	—	—	—	—	—	—
関 連 会 社 株 式	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	16,485	16,578
関連会社株式	—	—
合 計	16,485	16,578

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

3.その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2020年度中間期末			2021年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	109,076	39,391	69,685	137,099	42,546	94,552
	債 券	610,462	606,548	3,914	668,831	665,502	3,328
	国 債	146,809	146,029	779	150,879	150,589	289
	地 方 債	311,452	310,012	1,440	376,691	375,278	1,412
	社 債	152,199	150,505	1,694	141,261	139,634	1,626
	そ の 他	251,645	243,363	8,281	141,525	137,321	4,203
	小 計	971,184	889,303	81,881	947,455	845,371	102,084
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	12,278	14,885	△2,606	6,837	8,197	△1,359
	債 券	271,424	273,169	△1,744	273,029	274,070	△1,040
	国 債	55,008	56,253	△1,245	62,341	62,873	△532
	地 方 債	138,962	139,258	△296	159,998	160,356	△358
	社 債	77,454	77,657	△203	50,689	50,840	△150
	そ の 他	97,967	99,829	△1,861	258,299	264,845	△6,546
	小 計	381,670	387,883	△6,213	538,166	547,113	△8,946
合 計	1,352,854	1,277,186	75,667	1,485,622	1,392,484	93,137	

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	5,349	4,948
組 合 出 資 金	18,704	16,582
合 計	24,054	21,531

組合出資金については、時価算定会計基準適用指針第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

4.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

減損処理額は、2020年度中間期社債214百万円、2021年度中間期社債6百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な基準は、中間決算日における時価が、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先が発行する有価証券については30%以上、正常先が発行する有価証券については50%以上下落した場合としております。

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係

1.満期保有目的の金銭の信託

2020年度中間期末、2021年度中間期末ともに、該当事項はありません。

2.その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2020年度中間期末					2021年度中間期末				
	中間貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	うち 中間貸借 対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	うち 中間貸借 対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	中間貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	うち 中間貸借 対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	うち 中間貸借 対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの
その他の金銭の信託	1,017	1,000	17	17	—	1,019	1,000	19	19	—

(注)「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

○その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
評価差額	75,734	93,202
その他有価証券	75,717	93,182
その他の金銭の信託	17	19
(△)繰延税金負債	22,470	27,585
その他有価証券評価差額金	53,263	65,616

(注) 評価差額には、組合出資金等に係る評価差額2020年度中間期末49百万円（益）、2021年度中間期末45百万円（益）を含めております。

デリバティブ取引情報

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年度中間期末				2021年度中間期末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品 取引所	金利先物	売	—	—	—	—	—	—	—	
		建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	売	—	—	—	—	—	—	—	
		建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利先渡契約	売	—	—	—	—	—	—	—	
		建	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	6,398	6,398	300	300	9,070	9,070	419	419
		受取変動・支払固定	6,398	6,398	△82	△82	9,070	9,070	△95	△95
	金利オプション	売	—	—	—	—	—	—	—	—
		建	—	—	—	—	—	—	—	
	その他	売	—	—	—	—	—	—	—	
		建	—	—	—	—	—	—	—	
合	計			218	218			324	324	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

業務の状況

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年度中間期末				2021年度中間期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売買	—	—	—	—	—	—	—	—
取引所	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売買	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	207,655	167,444	1,470	2,072	250,761	202,057	△902	5
	為替予約	38,846	75	△46	△46	69,307	85	△1,219	△1,219
	売買	4,983	—	24	24	9,137	—	178	178
	通貨オプション	113,521	77,519	△4,885	2,545	108,031	70,859	△4,495	2,314
	売買	112,756	77,784	4,909	△1,366	109,163	72,005	4,510	△1,278
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			1,471	3,228			△1,928	0	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年度中間期末				2021年度中間期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品	株式指数先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売買	—	—	—	—	—	—	—	—
取引所	株式指数オプション	482	—	△5	0	—	—	—	—
	売買	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売買	—	—	—	—	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式指数変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株式指数変化率支払	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			△5	0			—	—	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(4) 債券関連取引

2020年度中間期末、2021年度中間期末ともに、該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

2020年度中間期末、2021年度中間期末ともに、該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

2020年度中間期末、2021年度中間期末ともに、該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ 会計 の方法	種 類	2020年度中間期末				2021年度中間期末			
		主なヘッジ 対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ 対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	有価証券	15,000	15,000	△48	—	—	—	—
合	計				△48				—

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

2020年度中間期末、2021年度中間期末ともに、該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

2020年度中間期末、2021年度中間期末ともに、該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

2020年度中間期末、2021年度中間期末ともに、該当事項はありません。

外国・内国為替等

外国為替取扱実績

(単位：百万ドル)

		2020年度中間期	2021年度中間期
仕向為替	売渡為替	880	805
	買入為替	21	28
被仕向為替	支払為替	406	474
	取立為替	80	75
合	計	1,390	1,382

内国為替取扱実績

(単位：千口、億円)

		2020年度中間期		2021年度中間期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	仕 向	9,331	82,592	8,711	84,073
	被 仕 向	10,031	86,901	9,762	88,075
代金取立	仕 向	31	477	26	426
	被 仕 向	44	730	39	609

外貨建資産残高

(単位：百万ドル)

		2020年度中間期末	2021年度中間期末
国 内 店 分		2,624	2,767
海 外 店 分		—	—
合	計	2,624	2,767

自己資本の充実の状況等について

2014年2月18日金融庁告示第7号「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」に基づく情報開示

本項において「自己資本比率告示」とは、2006年3月27日金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」をいいます。

自己資本の構成に関する事項

連結に係る自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項 目	2020年度中間期末	2021年度中間期末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	304,858	306,538
うち、資本金及び資本剰余金の額	90,236	90,233
うち、利益剰余金の額	217,467	233,156
うち、自己株式の額 (△)	1,537	1,515
うち、社外流出予定額 (△)	1,308	15,336
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	947	3,379
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	947	3,379
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	161	154
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	52	83
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,056	9,015
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,056	9,015
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,799	2,544
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,179	5,233
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	323,055	326,949
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	6,850	6,304
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	4,324	3,871
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	2,526	2,432
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	3	—
適格引当金不足額	—	—

(単位：百万円)

項 目	2020年度中間期末	2021年度中間期末
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	5,001	9,058
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するもの に関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定 資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に 関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するもの に関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定 資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に 関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	11,856	15,363
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	311,199	311,585
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,103,998	3,027,917
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される 額の合計額	21,107	18,849
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	21,107	18,849
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除し て得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセント で除して得た額	120,213	125,934
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,224,211	3,153,851
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.65%	9.87%

 十八フィナンシャル
グループについて

 サステナビリティ
への取り組み

業績ハイライト

 中小企業の経営の改善及び地域
の活性化のための取り組みの状況

連結情報

財務の状況

業務の状況

 自己資本の充実の
状況等について

自己資本の充実の状況等について

単体に係る自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項 目	2020年度中間期末	2021年度中間期末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	285,133	285,864
うち、資本金及び資本剰余金の額	84,667	84,664
うち、利益剰余金の額	203,310	218,051
うち、自己株式の額 (△)	1,537	1,515
うち、社外流出予定額 (△)	1,308	15,336
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	161	154
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,277	8,204
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,277	8,204
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,799	2,544
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	295,370	296,767
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	4,579	4,296
うち、のれんに係るものの額	2,507	2,263
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,071	2,033
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	4,013	5,683
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—

(単位：百万円)

項目	2020年度中間期末	2021年度中間期末
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するもの に関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固 定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に 関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するもの に関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固 定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に 関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	8,593	9,980
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	286,777	286,787
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,059,005	2,978,798
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入され る額の合計額	21,107	18,849
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	21,107	18,849
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除し て得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセント で除して得た額	106,776	110,818
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,165,781	3,089,617
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.05%	9.28%

 十八フィナンシャル
グループについて

 サステナビリティ
への取り組み

業績ハイライト

 中小企業の経営の改善及び地域
の活性化のための取り組みの状況

連結情報

財務の状況

業務の状況

 自己資本の充実の
状況等について

自己資本の充実の状況等について

連結に係る定量的な事項

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

2020年度中間期末	2021年度中間期末
該当事項はありません。	該当事項はありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項（連結）

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

・資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	2020年度中間期末	2021年度中間期末
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	92	144
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	69	66
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	15	15
我が国の政府関係機関向け	501	505
地方三公社向け	27	25
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,480	788
法人等向け	44,639	41,653
中小企業等向け及び個人向け	35,377	36,489
抵当権付住宅ローン	10,228	10,640
不動産取得等事業向け	17,083	16,084
三月以上延滞等	162	126
取立未済手形	2	1
信用保証協会等による保証付	414	363
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出資等	2,793	2,902
上記以外	4,735	4,684
証券化	486	604
うち、STC要件適用分	—	—
うち、非STC要件適用分	486	604
再証券化	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	2,192	2,328
うち、ルック・スルー方式	2,162	2,300
うち、マンドート方式	—	—
うち、蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	30	27
うち、蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	—
うち、フォールバック方式（リスク・ウェイト1250%）	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	844	753
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
オン・バランス項目に対する所要自己資本額の合計①	121,148	118,180
信用リスクに対する所要自己資本額 ①+②+③+④	124,159	121,116

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額 (オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額×4%)	4,808	5,037
うち粗利益配分手法	4,808	5,037

(3) 連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
連結総所要自己資本額 (リスク・アセット等の額の合計額×4%)	128,968	126,154

・オフ・バランス取引等項目

（単位：百万円）

項目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	2020年度中間期末	2021年度中間期末
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	184	75
短期の貿易関連偶発債務	20	22
特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	112	83
N I F 又は R U F	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	403	370
内部格付手法におけるコミットメント	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	256	273
(うち有価証券の保証)	88	73
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控除額(△)	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	677	823
派生商品取引及び長期決済期間取引	368	399
カレント・エクスポージャー方式	368	399
派生商品取引	368	399
外為関連取引	419	456
金利関連取引	15	22
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果(△)	66	79
長期決済期間取引	—	—
S A - C C R	—	—
派生商品取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
未決済取引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	420	272
オフ・バランス項目に対する所要自己資本額の合計②	2,443	2,320
CVAリスクに対する所要自己資本額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額×4%)③	553	598
中央清算機関関連エクスポージャーに対する 所要自己資本の額(リスク・アセット×4%)④	14	17

3. 信用リスクに関する事項 (連結) (リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)
 (1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高 (種類別・区分ごとの内訳) (単位:百万円)

	信用リスク エクスポージャー 中間期末残高								うち三月以上延滞 エクスポージャー	
			貸出金等		債券		デリバティブ取引			
	2020年度 中間期	2021年度 中間期	2020年度 中間期	2021年度 中間期	2020年度 中間期	2021年度 中間期	2020年度 中間期	2021年度 中間期	2020年度 中間期	2021年度 中間期
国内計	7,069,098	8,643,760	6,069,768	7,587,759	984,105	1,040,421	15,225	15,579	8,715	7,096
国外計	401,403	515,106	217,043	261,350	180,236	247,043	4,122	6,712	-	-
地域別合計	7,470,502	9,158,867	6,286,811	7,849,110	1,164,342	1,287,464	19,348	22,292	8,715	7,096
製造業	689,263	639,839	655,916	608,005	29,480	27,474	3,866	4,359	1,493	1,068
農業、林業	5,497	5,394	5,419	5,227	77	166	-	-	40	39
漁業	39	7	39	7	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、 砂利採取業	5,942	5,759	5,942	5,759	-	-	-	-	12	-
建設業	113,864	102,541	103,802	91,746	9,907	10,767	154	27	235	398
電気・ガス・ 熱供給・水道業	84,813	81,856	61,254	59,047	23,350	22,635	208	174	0	-
情報通信業	30,489	25,896	28,694	24,147	1,792	1,748	2	-	59	4
運輸業、郵便業	141,838	141,315	129,016	120,248	12,802	21,051	18	15	225	120
卸売業、小売業	285,775	266,780	265,477	245,303	15,857	16,867	4,440	4,609	1,763	1,555
金融業、保険業	2,209,236	3,730,622	1,961,489	3,529,621	237,229	188,025	10,517	12,975	-	-
不動産業、 物品賃貸業	522,400	487,738	515,420	481,397	6,947	6,286	32	54	868	608
学術研究、専門・ 技術サービス業	19,999	18,652	19,397	18,003	601	649	-	-	47	49
宿泊業	14,021	12,502	13,741	12,267	280	234	-	-	187	6
飲食業	13,065	11,357	12,455	11,115	609	241	-	0	128	87
生活関連サービス業、 娯楽業	41,032	37,597	38,409	35,191	2,622	2,405	0	-	224	400
教育、学習支援業	5,187	4,831	5,187	4,772	-	57	-	1	1	22
医療・福祉	108,511	100,816	108,154	100,222	356	594	0	0	610	393
その他のサービス	32,739	30,636	30,463	27,103	2,266	3,527	9	5	149	113
国・地方公共団体	1,097,450	1,233,536	445,276	483,622	652,174	749,913	-	-	-	-
個人	1,728,909	1,831,733	1,728,813	1,831,663	-	-	96	69	2,666	2,226
その他	320,422	389,451	152,437	154,635	167,984	234,815	-	-	0	-
業種別合計	7,470,502	9,158,867	6,286,811	7,849,110	1,164,342	1,287,464	19,348	22,292	8,715	7,096
1年以下	1,934,881	3,289,181	1,856,709	3,249,655	75,763	37,076	2,408	2,449		
1年超3年以下	481,231	427,909	357,162	340,912	119,038	82,838	5,030	4,159		
3年超5年以下	548,086	443,668	431,649	333,321	111,890	106,079	4,546	4,267		
5年超7年以下	452,483	491,935	324,411	303,147	125,423	184,918	2,649	3,869		
7年超10年以下	970,771	1,075,883	469,221	481,808	497,094	586,971	4,455	7,103		
10年超	2,990,891	3,333,988	2,755,502	3,043,966	235,131	289,579	257	443		
期間の定め のないもの	92,155	96,299	92,155	96,299	-	-	-	-		
残存期間別合計	7,470,502	9,158,867	6,286,811	7,849,110	1,164,342	1,287,464	19,348	22,292		

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案前並びに、一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果の勘案前となっております。

2. 「貸出金等」には、貸出金のほか、債券以外のオン・バランス取引並びに、デリバティブ以外のオフ・バランス取引を含んでおります。

3. 「三月以上延滞エクスポージャー」は、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

自己資本の充実の状況等について

(2) 一般貸倒引当金・個別貸倒引当金・特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	6,117	429	6,546	6,979	1,580	8,559
個別貸倒引当金	17,925	1,320	19,245	18,873	△928	17,945
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	24,043	1,748	25,791	25,852	653	26,505

・個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	17,925	1,320	19,245	18,873	△928	17,945
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	17,925	1,320	19,245	18,873	△928	17,945
製造業	3,046	443	3,489	3,383	195	3,578
農業、林業	96	△52	44	43	△1	42
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	3	△1	2	—	—	—
建設業	1,288	△110	1,178	1,334	29	1,363
電気・ガス・熱供給・水道業	1	△0	1	0	0	0
情報通信業	194	△18	176	114	△5	109
運輸業、郵便業	218	50	268	170	5	175
卸売業、小売業	5,662	638	6,300	6,220	△666	5,554
金融業、保険業	—	—	—	0	△0	—
不動産業、物品賃貸業	1,252	△18	1,234	1,414	△189	1,225
学術研究、専門・技術サービス業	97	36	133	133	△3	130
宿泊業	504	0	504	353	1	354
飲食業	193	23	216	264	△66	198
生活関連サービス業、娯楽業	1,212	266	1,478	1,484	27	1,511
教育、学習支援業	149	△133	16	38	△8	30
医療・福祉	1,492	276	1,768	1,576	△12	1,564
その他のサービス	207	48	255	300	△4	296
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	2,285	△130	2,155	2,017	△229	1,788
その他	20	1	21	20	0	20
業種別合計	17,925	1,320	19,245	18,873	△928	17,945

(注) 一般貸倒引当金につきましては、地域別・業種別の区分ごとの算出を行っておりません。

(3) 貸出金償却の額（業種別の内訳）

(単位：百万円)

	2020年度 中間期末	2021年度 中間期末
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	0	0
その他	—	—
業種別合計	0	0

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額（信用リスク削減手法の効果の勘案後）

(単位：百万円)

	2020年度中間期末		2021年度中間期末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	156,323	2,642,458	211,747	4,248,203
10%	—	232,933	—	221,352
20%	345,925	20,373	302,584	18,435
30%	—	—	—	—
35%	—	730,625	—	760,017
40%	2,706	2,613	1,902	—
50%	425,950	5,509	439,129	4,469
60%	—	—	—	—
70%	16,890	7,308	18,198	—
75%	—	1,121,882	—	1,139,351
100%	38,998	1,496,984	33,054	1,406,186
110%	—	—	—	—
120%	2,304	2,952	2,216	6,481
150%	2,122	5,168	—	4,586
250%	4,913	4,244	4,514	5,803
1250%	—	—	—	—
合計	996,134	6,273,053	1,013,348	7,814,886

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案後並びに、一括清算ネットワーキング契約による与信相当額削減効果の勘案後となっております。
2. 「格付あり」とは、適格格付機関が付与した格付を参照のうえリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項（連結）

・信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	
	2020年度中間期末	2021年度中間期末
現金及び自 行 預 金	151,368	283,224
金	—	—
適 格 債 券	—	—
適 格 株 式	5,187	4,275
適 格 投 資 信 託	—	—
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	156,556	287,500
適 格 保 証	102,502	138,270
適 格 クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証及び適格クレジット・デリバティブ合計	102,502	138,270

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（連結）

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

2020年度中間期	2021年度中間期
カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式

(2) グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

2020年度中間期末	2021年度中間期末
7,736	6,907

(3) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案前）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	2020年度中間期末	2021年度中間期末
派 生 商 品 取 引	17,653	20,233
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	18,949	21,703
金 利 関 連 取 引	398	589
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引 (金 関 連 取 引 を 除 く)	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ 取 引	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	1,694	2,059
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
合 計 (A)	17,653	20,233
グロス再構築コストの額の合計額【再掲】(B)	7,736	6,907
グロスのアドオンの合計額(C)	11,611	15,385
(B) + (C) - (A)	1,694	2,059

(4) 担保の種類別の額

(単位：百万円)

2020年度中間期末	2021年度中間期末
—	—

(5) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案後）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	2020年度中間期末	2021年度中間期末
派 生 商 品 取 引	17,653	20,233
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	18,949	21,703
金 利 関 連 取 引	398	589
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引 (金 関 連 取 引 を 除 く)	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ 取 引	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	1,694	2,059
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
合 計	17,653	20,233

自己資本の充実の状況等について

(6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

2020年度中間期末	2021年度中間期末
—	—

(7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

2020年度中間期末	2021年度中間期末
—	—

6. 証券化エクスポージャーに関する事項（連結）

(1) 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

2020年度中間期末、2021年度中間期末において、連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(2) 連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2020年度中間期末		2021年度中間期末	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
施設整備事業（PFI）	3,753	—	3,332	—
発電プラント	6,792	10,517	10,235	6,809
商用不動産	984	—	974	—
オートローン債権	3,127	—	2,921	—
合計	14,658	10,517	17,464	6,809
うち、再証券化	—	—	—	—

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2020年度中間期末				2021年度中間期末			
	オン・バランス取引		オフ・バランス取引		オン・バランス取引		オフ・バランス取引	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%未満	225	1	—	—	989	7	—	—
20%	2,902	23	—	—	1,932	15	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	11,530	461	10,517	420	14,542	581	6,809	272
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	14,658	486	10,517	420	17,464	604	6,809	272

(注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

・自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

2020年度中間期末	2021年度中間期末
—	—

・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

2020年度中間期末	2021年度中間期末
該当事項はありません。	該当事項はありません。

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（連結）

(1) 中間連結貸借対照表計上額・時価

(単位：百万円)

	2020年度中間期末		2021年度中間期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	130,536		160,082	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	6,568		6,167	
合計	137,105	137,105	166,250	166,250

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
売却損益額	2,583	1,545
償却額	2	4

(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

2020年度中間期末	2021年度中間期末
67,267	93,697

(4) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

2020年度中間期末	2021年度中間期末
—	—

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額（連結）

(単位：百万円)

区分	計算方式	2020年度中間期末	2021年度中間期末
自己資本比率告示第七十六条の五第二項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー	ルック・スルー方式	138,148	131,243
自己資本比率告示第七十六条の五第六項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー	マンドート方式	—	—
自己資本比率告示第七十六条の五第九項第一号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー	蓋然性方式 (250%)	300	—
自己資本比率告示第七十六条の五第九項第二号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー	蓋然性方式 (400%)	—	—
自己資本比率告示第七十六条の五第十項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー	フォールバック方式 (1250%)	—	—

9. 金利リスクに関する事項（連結）

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2020年度中間期末	2021年度中間期末	2020年度中間期末	2021年度中間期末
1	上方パラレルシフト	31,604	38,321	8,770	11,058
2	下方パラレルシフト	32,180	25,520	0	0
3	ステイプ化	14,554	17,770		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	32,180	38,321	8,770	11,058
		ホ		ヘ	
8	自己資本の額	2020年度中間期末 311,199		2021年度中間期末 311,585	

自己資本の充実の状況等について

単体に係る定量的な事項

1. 自己資本の充実度に関する事項（単体）

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

・資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	2020年度中間期末	2021年度中間期末
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	92	144
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	69	66
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	15	15
我が国の政府関係機関向け	501	505
地方三公社向け	27	25
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,471	779
法人等向け	44,021	40,938
中小企業等向け及び個人向け	35,017	36,098
抵当権付住宅ローン	10,228	10,640
不動産取得等事業向け	17,060	16,054
三月以上延滞等	145	111
取立未済手形	2	1
信用保証協会等による保証付	414	363
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出資等	3,361	3,474
上記以外	3,432	3,364
証券化	486	604
うち、STC要件適用分	—	—
うち、非STC要件適用分	486	604
再証券化	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	2,162	2,275
うち、ルック・スルー方式	2,132	2,247
うち、マंडレート方式	—	—
うち、蓋然性方式(リスク・ウェイト250%)	30	27
うち、蓋然性方式(リスク・ウェイト400%)	—	—
うち、フォールバック方式(リスク・ウェイト1250%)	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	844	753
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
オン・バランス項目に対する所要自己資本額の合計①	119,354	116,220
信用リスクに対する所要自己資本額 ①+②+③+④	122,360	119,151

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額 (オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額×4%)	4,271	4,432
うち粗利益配分手法	4,271	4,432

(3) 単体総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
単体総所要自己資本額 (リスク・アセット等の額の合計額×4%)	126,631	123,584

・オフ・バランス取引等項目

（単位：百万円）

項目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	2020年度中間期末	2021年度中間期末
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	184	75
短期の貿易関連偶発債務	20	22
特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	112	83
N I F 又は R U F	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	403	370
内部格付手法におけるコミットメント	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	250	268
(うち有価証券の保証)	82	69
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	—	—
控除額 (△)	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	677	823
派生商品取引及び長期決済期間取引	368	399
カレント・エクスポージャー方式	368	399
派生商品取引	368	399
外為関連取引	419	456
金利関連取引	15	22
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果 (△)	66	79
長期決済期間取引	—	—
S A - C C R	—	—
派生商品取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
未決済取引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	420	272
オフ・バランス項目に対する所要自己資本額の合計②	2,438	2,315
CVAリスクに対する所要自己資本額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額×4%)③	553	598
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額(リスク・アセット×4%)④	14	17

2. 信用リスクに関する事項 (単体) (リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高 (種類別・区分ごとの内訳) (単位:百万円)

	信用リスク エクスポージャー 中間期末残高								うち三月以上延滞 エクスポージャー	
			貸出金等		債券		デリバティブ取引			
	2020年度 中間期	2021年度 中間期	2020年度 中間期	2021年度 中間期	2020年度 中間期	2021年度 中間期	2020年度 中間期	2021年度 中間期	2020年度 中間期	2021年度 中間期
国内計	7,020,154	8,590,955	6,020,444	7,534,673	984,485	1,040,701	15,225	15,579	7,417	5,895
国外計	401,403	515,106	217,043	261,350	180,236	247,043	4,122	6,712	-	-
地域別合計	7,421,557	9,106,061	6,237,487	7,796,024	1,164,722	1,287,744	19,348	22,292	7,417	5,895
製造業	656,232	607,798	622,885	575,964	29,480	27,474	3,866	4,359	1,239	940
農業、林業	5,224	4,985	5,146	4,819	77	166	-	-	40	39
漁業	39	7	39	7	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、 砂利採取業	5,916	5,654	5,916	5,654	-	-	-	-	12	-
建設業	108,759	96,356	98,697	85,561	9,907	10,767	154	27	206	364
電気・ガス・ 熱供給・水道業	84,222	81,341	60,663	58,532	23,350	22,635	208	174	-	-
情報通信業	30,196	25,720	28,401	23,971	1,792	1,748	2	-	53	-
運輸業、郵便業	135,159	134,874	122,338	113,807	12,802	21,051	18	15	151	120
卸売業、小売業	280,228	260,298	259,931	238,821	15,857	16,867	4,440	4,609	1,736	1,523
金融業、保険業	2,219,667	3,740,793	1,971,920	3,539,792	237,229	188,025	10,517	12,975	-	-
不動産業、 物品賃貸業	559,171	523,058	551,810	516,436	7,327	6,566	32	54	861	459
学術研究、専門・ 技術サービス業	19,221	17,207	18,619	16,558	601	649	-	-	41	46
宿泊業	13,681	12,075	13,401	11,841	280	234	-	-	178	-
飲食業	12,738	10,984	12,128	10,742	609	241	-	0	119	84
生活関連サービス業、 娯楽業	39,199	35,648	36,576	33,242	2,622	2,405	0	-	223	399
教育、学習支援業	5,075	4,711	5,075	4,652	-	57	-	1	-	22
医療・福祉	105,143	97,371	104,785	96,776	356	594	0	0	487	331
その他のサービス	30,956	28,838	28,680	25,304	2,266	3,527	9	5	65	33
国・地方公共団体	1,097,403	1,233,498	445,229	483,585	652,174	749,913	-	-	-	-
個人	1,727,996	1,830,802	1,727,899	1,830,732	-	-	96	69	1,997	1,528
その他	285,322	354,034	117,338	119,219	167,984	234,815	-	-	-	-
業種別合計	7,421,557	9,106,061	6,237,487	7,796,024	1,164,722	1,287,744	19,348	22,292	7,417	5,895
1年以下	1,939,493	3,292,811	1,861,321	3,253,245	75,763	37,116	2,408	2,449	-	-
1年超3年以下	474,955	424,180	350,806	337,183	119,118	82,838	5,030	4,159	-	-
3年超5年以下	542,017	431,742	425,280	321,155	112,190	106,319	4,546	4,267	-	-
5年超7年以下	437,262	477,438	309,189	288,650	125,423	184,918	2,649	3,869	-	-
7年超10年以下	964,442	1,069,742	462,891	475,667	497,094	586,971	4,455	7,103	-	-
10年超	2,990,622	3,333,453	2,755,233	3,043,431	235,131	289,579	257	443	-	-
期間の定め のないもの	72,764	76,691	72,764	76,691	-	-	-	-	-	-
残存期間別合計	7,421,557	9,106,061	6,237,487	7,796,024	1,164,722	1,287,744	19,348	22,292	7,417	5,895

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案前並びに、一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果の勘案前となっております。
2. 「貸出金等」には、貸出金のほか、債券以外のオン・バランス取引並びに、デリバティブ以外のオフ・バランス取引を含んでおります。
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」は、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

自己資本の充実の状況等について

(2) 一般貸倒引当金・個別貸倒引当金・特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	5,351	415	5,766	6,213	1,535	7,748
個別貸倒引当金	15,960	1,466	17,426	17,283	△950	16,333
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	21,311	1,882	23,193	23,496	585	24,081

・個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	15,960	1,466	17,426	17,283	△950	16,333
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	15,960	1,466	17,426	17,283	△950	16,333
製造業	2,880	434	3,314	3,222	155	3,377
農業、林業	96	△52	44	43	△1	42
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	3	△1	2	—	—	—
建設業	1,252	△109	1,143	1,300	21	1,321
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	187	△17	170	109	△5	104
運輸業、郵便業	206	43	249	152	3	155
卸売業、小売業	5,604	633	6,237	6,163	△667	5,496
金融業、保険業	—	—	—	0	△0	—
不動産業、物品賃貸業	1,249	△20	1,229	1,411	△207	1,204
学術研究、専門・技術サービス業	91	38	129	126	△2	124
宿泊業	492	2	494	343	1	344
飲食業	184	20	204	253	△61	192
生活関連サービス業、娯楽業	1,208	267	1,475	1,468	△13	1,455
教育、学習支援業	147	△133	14	36	△7	29
医療・福祉	1,345	304	1,649	1,513	△7	1,506
その他のサービス	127	49	176	210	△12	198
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	861	8	869	905	△145	760
その他	20	1	21	20	0	20
業種別合計	15,960	1,466	17,426	17,283	△950	16,333

(注) 一般貸倒引当金につきましては、地域別・業種別の区分ごとの算出を行っておりません。

(3) 貸出金償却の額（業種別の内訳）

(単位：百万円)

	2020年度 中間期末	2021年度 中間期末
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	—	—
その他	—	—
業種別合計	—	—

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額（信用リスク削減手法の効果の勘案後）

(単位：百万円)

	2020年度中間期末		2021年度中間期末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	156,323	2,642,411	211,747	4,248,165
10%	—	232,933	—	221,352
20%	344,704	20,373	301,382	18,435
30%	—	—	—	—
35%	—	730,625	—	760,017
40%	2,706	2,613	1,902	—
50%	425,946	4,535	439,126	3,576
60%	—	—	—	—
70%	16,890	7,308	18,198	—
75%	—	1,109,878	—	1,126,320
100%	38,998	1,462,418	33,054	1,368,456
110%	—	—	—	—
120%	2,304	2,952	2,216	6,481
150%	3,344	4,928	1,201	4,411
250%	4,913	3,134	4,514	4,866
1250%	—	—	—	—
合計	996,130	6,224,112	1,013,345	7,762,084

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案後並びに、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果の勘案後となっております。
2. 「格付あり」とは、適格格付機関が付与した格付を参照のうえリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。

3. 信用リスク削減手法に関する事項（単体）

・信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	
	2020年度中間期末	2021年度中間期末
現金及び自 行 預 金	151,368	283,224
適 格 債 券	—	—
適 格 株 式	5,187	4,275
適 格 投 資 信 託	—	—
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	156,556	287,500
適 格 保 証	102,502	138,270
適 格 クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証及び適格クレジット・デリバティブ合計	102,502	138,270

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（単体）

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

2020年度中間期	2021年度中間期
カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式

(2) グロス再構築コストの額の合計額

（単位：百万円）

2020年度中間期末	2021年度中間期末
7,736	6,907

(3) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案前）

（単位：百万円）

種類及び取引の区分	与信相当額	
	2020年度中間期末	2021年度中間期末
派 生 商 品 取 引	17,653	20,233
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	18,949	21,703
金 利 関 連 取 引	398	589
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引（金 関 連 取 引 を 除 く）	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ 取 引	—	—
一 括 清 算 ネ ッ テ ィ ン グ 契 約 に よ る 与 信 相 当 額 削 減 効 果（△）	1,694	2,059
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
合 計（A）	17,653	20,233
グロス再構築コストの額の合計額【再掲】（B）	7,736	6,907
グロスのアドオンの合計額（C）	11,611	15,385
（B）+（C）-（A）	1,694	2,059

(4) 担保の種類別の額

（単位：百万円）

2020年度中間期末	2021年度中間期末
—	—

(5) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案後）

（単位：百万円）

種類及び取引の区分	与信相当額	
	2020年度中間期末	2021年度中間期末
派 生 商 品 取 引	17,653	20,233
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	18,949	21,703
金 利 関 連 取 引	398	589
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引（金 関 連 取 引 を 除 く）	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ 取 引	—	—
一 括 清 算 ネ ッ テ ィ ン グ 契 約 に よ る 与 信 相 当 額 削 減 効 果（△）	1,694	2,059
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
合 計	17,653	20,233

自己資本の充実の状況等について

(6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

2020年度中間期末	2021年度中間期末
—	—

(7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

2020年度中間期末	2021年度中間期末
—	—

5. 証券化エクスポージャーに関する事項（単体）

(1) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

2020年度中間期末、2021年度中間期末において、銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(2) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2020年度中間期末		2021年度中間期末	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
施設整備事業（PFI）	3,753	—	3,332	—
発電プラント	6,792	10,517	10,235	6,809
商用不動産	984	—	974	—
オートローン債権	3,127	—	2,921	—
合計	14,658	10,517	17,464	6,809
うち、再証券化	—	—	—	—

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2020年度中間期末				2021年度中間期末			
	オン・バランス取引		オフ・バランス取引		オン・バランス取引		オフ・バランス取引	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%未満	225	1	—	—	989	7	—	—
20%	2,902	23	—	—	1,932	15	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	11,530	461	10,517	420	14,542	581	6,809	272
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	14,658	486	10,517	420	17,464	604	6,809	272

(注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

・自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

2020年度中間期末	2021年度中間期末
—	—

・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

2020年度中間期末	2021年度中間期末
該当事項はありません。	該当事項はありません。

6. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（単体）

(1) 中間貸借対照表計上額・時価

(単位：百万円)

	2020年度中間期末		2021年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	129,426		158,836	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	21,096		20,795	
合計	150,523	150,523	179,632	179,632

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
売却損益額	2,583	1,528
償却額	2	4

(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

2020年度中間期末	2021年度中間期末
66,496	92,767

(4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

2020年度中間期末	2021年度中間期末
—	—

7. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額（単体）

(単位：百万円)

区分	計算方式	2020年度中間期末	2021年度中間期末
自己資本比率告示第七十六条の五第二項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー	ルック・スルー方式	134,348	125,380
自己資本比率告示第七十六条の五第六項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー	マンドート方式	—	—
自己資本比率告示第七十六条の五第九項第一号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー	蓋然性方式 (250%)	300	—
自己資本比率告示第七十六条の五第九項第二号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー	蓋然性方式 (400%)	—	—
自己資本比率告示第七十六条の五第十項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー	フォールバック方式 (1250%)	—	—

8. 金利リスクに関する事項（単体）

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2020年度中間期末	2021年度中間期末	2020年度中間期末	2021年度中間期末
1	上方パラレルシフト	31,604	38,321	8,770	11,058
2	下方パラレルシフト	32,180	25,520	0	0
3	ステイクアップ	14,554	17,770		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	32,180	38,321	8,770	11,058
		ホ		ハ	
8	自己資本の額	2020年度中間期末 286,777		2021年度中間期末 286,787	

開示項目一覧

十六銀行

銀行法施行規則

(単体情報)

1. 銀行の概況・組織に関する事項

(1) 大株主 32

2. 銀行の主要な業務に関する事項

(1) 直近の中間事業年度における事業の概況 06

(2) 直近3中間事業年度及び

2事業年度における主要業務指標 33

(主要業務状況の指標)

ア、業務粗利益・業務粗利益率・業務純益・
実質業務純益・コア業務純益・
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。) 34

イ、国内・国際業務部門別の資金運用収支、
役務取引等収支、その他業務収支 34

ウ、国内・国際業務部門別の資金運用勘定、
資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、
資金利鞘 34

エ、国内・国際業務部門別の受取利息、
支払利息の増減 35

オ、総資産経常利益率・資本経常利益率 33

カ、総資産中間純利益率・資本中間純利益率 33

(預金関係指標)

ア、国内・国際業務部門別流動性預金、定期性預金、
譲渡性預金その他の預金の平均残高 36

イ、固定金利定期預金、変動金利定期預金、
その他の区分ごとの定期預金の残存期間別残高 37

(貸出金等関係指標)

ア、国内・国際業務部門別手形貸付・証書貸付、
当座貸越、割引手形の平均残高 37

イ、固定・変動金利別貸出金残存期間別残高 39

ウ、担保種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額 38・39

エ、使途別貸出金残高 38

オ、業種別貸出金残高及び貸出金総額に占める割合 38

カ、中小企業等に対する貸出金残高及び
貸出金総額に占める割合 38

キ、特定海外債権残高5%以上の国別残高 39

ク、国内・国際業務部門別預貸率の中間期末値及び
期中平均値 33

(有価証券関係指標)

ア、商品有価証券の種類別平均残高 42

イ、有価証券の種類別の残存期間別残高 42

ウ、国内・国際業務部門別有価証券の種類別平均残高 41

エ、国内・国際業務部門別預証率の中間期末値及び
期中平均値 33

3. 銀行の業務運営に関する事項

(1) 中小企業の経営の改善及び
地域の活性化のための取組の状況 08~11

4. 銀行の直近2中間事業年度における財産の状況

(1) 中間貸借対照表、中間損益計算書、
中間株主資本等変動計算書 27~28

(2) 貸出金のうち次の額及び合計額 33

ア、破綻先債権

イ、延滞債権

ウ、3ヵ月以上延滞債権

エ、貸出条件緩和債権

(3) 自己資本充実の状況 50~51、58~63

(4) 次の取得価額又は契約価額、時価、評価損益

ア、有価証券 43~44

イ、金銭の信託 45

ウ、デリバティブ取引 45~47

(5) 貸倒引当金の中間期末残高、期中増減額 39

(6) 貸出金償却額 39

(7) 金融商品取引法による中間貸借対照表等に関する
監査証明の旨 28

(連結情報)

1. 銀行・子会社等の主要業務に関する事項

(1) 直近の事業年度における事業の概況 06

(2) 直近3中間連結会計年度及び2連結会計年度に
おける主要業務状況指標 26

2. 銀行・子会社等の直近2中間連結会計年度における財産の状況

(1) 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、
中間連結株主資本等変動計算書 12~13

(2) 貸出金のうち次の額及び合計額 26

ア、破綻先債権

イ、延滞債権

ウ、3ヵ月以上延滞債権

エ、貸出条件緩和債権

(3) 自己資本充実の状況 48~49、52~57

(4) セグメント情報 24~25

(5) 金融商品取引法による中間連結貸借対照表等に
関する監査証明の旨 14

金融機能再生法施行規則

1. 資産査定公表

(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 40

(2) 危険債権 40

(3) 要管理債権 40

(4) 正常債権 40

本誌は銀行法第21条及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第7条に基づいて作成したディスクロージャー資料であり、銀行法施行規則、金融機能再生法施行規則に沿って開示しております。
なお、開示項目に該当する計数が無い場合は、記載を省略しております。



JUROKU
Financial Group

発行：株式会社 十六フィナンシャルグループ グループ企画統括部
岐阜市神田町8丁目26番地 TEL (058) 207-0016 (代)

2022年1月発行